

# 日興AMオフショア・ファンズ ダブルライン・トータル・リターン・ファンド

米ドル（毎月）クラス／米ドル（年2回）クラス／円（毎月）クラス／円（年2回）クラス  
ケイマン諸島籍 オープン・エンド契約型 公募外国投資信託

## 運用報告書（全体版）

作成対象期間：第5期（2021年3月1日～2022年2月28日）

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。  
さて、日興AMオフショア・ファンズ ダブルライン・トータル・リターン・ファンド(以下「ファンド」といいます。)は、このたび、第5期の決算を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

管理会社  
日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド

代行協会員  
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

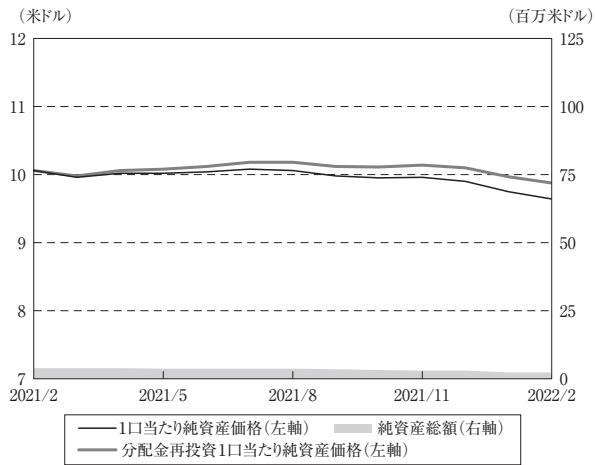
ファンドの仕組みは次のとおりです。

ファンド形態	ケイマン諸島籍 オープン・エンド契約型 公募外国投資信託
信託期間	日興AMオフショア・ファンズのマスター信託証書の締結日（2012年10月15日）から150年間
運用方針	ファンドの投資目的は、配当収益および値上がり益により中長期のトータル・リターンを実現することです。
主要投資対象	米国のモーゲージ担保証券（MBS）など
ファンドの運用方法	ファンドはその純資産の50%超を住宅モーゲージ担保証券および商業モーゲージ担保証券、または米国国債に投資し、投資時点でムーディーズからA a 3以上、S & PからA A -以上もしくはその他米国証券取引委員会公認の全国的に認知された統計格付機関から同等の格付が付与された政府機関証券および非政府機関証券、または投資顧問会社もしくはその委託会社が同等の信用度を有すると判断する無格付証券ならびに米国国債等に積極的に配分します。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>●空売りの結果、ファンドを代理して空売りされたすべての証券の総額が、かかる空売りの直後にファンドの資産の評価額を超える場合に、証券の空売りを行いません。</li> <li>●借入の結果、ファンドを代理して行われた借入の残高の総額が、かかる借入の直後にファンドの純資産の評価額の10%を超える場合に、原則として当該借入を行いません。</li> <li>●投資会社ではない単一の法人の株式に関して、株式の取得の結果、管理会社および／またはその受任者が運用するすべてのミューチュアル・ファンドが保有する当該法人の議決権付株式総数が、当該法人の議決権付発行済株式総数の50%を超えることになる場合に、当該株式を取得しません。</li> <li>●証券取引所に上場されていない、または現金化が容易ではない投資対象の取得に関して、投資対象の取得の結果、ファンドが保有するかかるすべての投資対象の総額が、当該取得の直後に直近の入手可能な純資産価額の15%を超える場合に、原則としてかかる投資対象を取得しません。</li> <li>●投資対象の取得または追加取得の結果として、ファンドの資産総額の50%超が金融商品取引法（昭和23年法律第25号、その後の改正を含みます。）の第2条第1項に定義される「有価証券」の定義に該当しない資産から構成される結果となる場合、かかる投資対象の取得または追加取得を行いません。</li> <li>●受益者の権利を害する取引またはファンドの資産の適正な運用に反する取引（管理会社および／もしくはその受任者または第三者（受益者を除きます。）の利益を図るための取引を含みますが、これらに限定されません。）を行いません。</li> <li>●自己取引を行いません。</li> <li>●単一の発行体のデリバティブ商品から生じる未実現利益の10%超を有することはありません。疑義を避けるために付言すると、本制限は、満期日が取引日から120日未満に設定されている為替リスクのヘッジのための通貨フォワードには適用されません。</li> <li>●投資顧問会社またはその関係会社により設立された投資信託の受益権への投資を行いません。</li> <li>●ポートフォリオにおける単一の発行体の最大比率はファンドの純資産価額の10%を超えません。</li> <li>●ファンドは転換社債に投資しません。</li> </ul>
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>●米ドル（毎月）クラスおよび円（毎月）クラス： 原則として毎月15日（当該日が営業日でない場合には、翌営業日）に、分配を行います。</li> <li>●米ドル（年2回）クラスおよび円（年2回）クラス： 原則として毎年3月および9月の15日（当該日が営業日でない場合には、翌営業日）に、分配を行います。</li> <li>●分配は、各クラスの分配日の前営業日に宣言されます*。</li> <li>●分配金は、関連する各クラスの分配日（同日を含みます。なお、同日は分配落ち日に当たります。）から5営業日後に海外で支払われます。</li> </ul> <p>*当該日が営業日でない場合には、かかる分配は、前営業日に宣言されるものとします。</p>

# I. 当期の運用経過および今後の運用方針

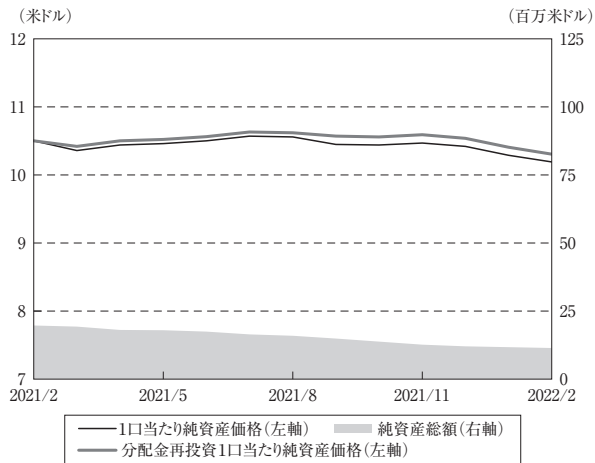
## ■ 1口当たり純資産価格等の推移について

### 米ドル（毎月）クラス



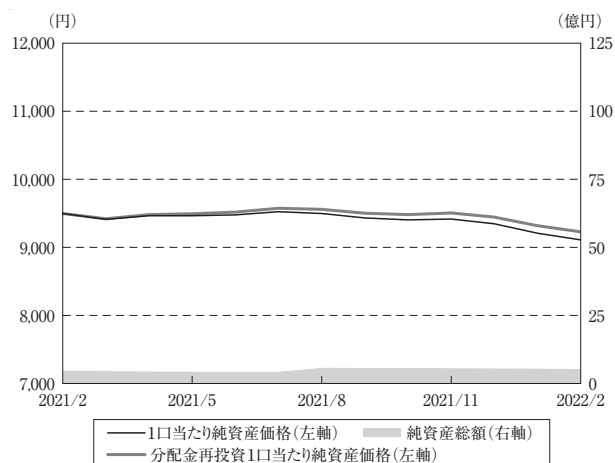
第4期末の1口当たり純資産価格	10.06米ドル
第5期末の1口当たり純資産価格	9.64米ドル (分配金額:0.24米ドル)
騰落率	-1.83%

### 米ドル（年2回）クラス



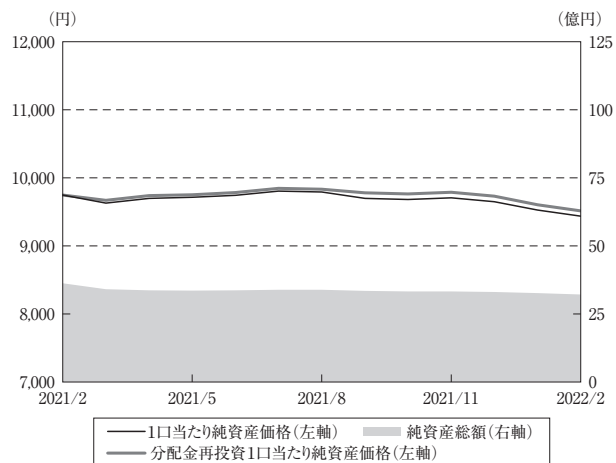
第4期末の1口当たり純資産価格	10.50米ドル
第5期末の1口当たり純資産価格	10.19米ドル (分配金額:0.12米ドル)
騰落率	-1.83%

### 円（毎月）クラス



第4期末の1口当たり純資産価格	9,499円
第5期末の1口当たり純資産価格	9,111円 (分配金額:120円)
騰落率	-2.85%

## 円（年2回）クラス



第4期末の1口当たり純資産価格	9,746円
第5期末の1口当たり純資産価格	9,437円 (分配金額:80円)
騰落率	-2.37%

(注1) 騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

(注2) 1口当たり分配金額は、税引前の分配金額を記載しています。以下同じです。

(注3) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注4) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、第4期末の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。

(注5) ファンドの購入価額により課税条件は異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注6) ファンドにベンチマークは設定されていません。

### ○ 1口当たり純資産価格の主な変動要因

#### (値上がり要因)

- ・ 期前半の金利低下により、政府系住宅ローン担保証券（RMBS）等の価格が上昇したこと。
- ・ 期前半に信用スプレッドが堅調に推移したこと。

#### (値下がり要因)

- ・ 期後半の金利上昇により、政府系RMBS等の価格が下落したこと。
- ・ 期後半に信用スプレッドが軟調となったこと。

## ■分配金について

当期(2021年3月1日～2022年2月28日)の1口当たり分配金(税引前)はそれぞれ下表のとおりです。なお、下表の「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」は、当該分配落ち日における1口当たり分配金額と比較する目的で、便宜上算出しているものです。

### 米ドル(毎月)クラス

(金額:米ドル)

分配落ち日	1口当たり純資産価格	1口当たり分配金額 (対1口当たり純資産価格比率 <sup>(注1)</sup> )	分配金を含む 1口当たり純資産価格の変動額 <sup>(注2)</sup>
2021/3/15	10.01	0.02 (0.20%)	-0.09
2021/4/15	10.04	0.02 (0.20%)	0.05
2021/5/17	10.00	0.02 (0.20%)	-0.02
2021/6/15	10.02	0.02 (0.20%)	0.04
2021/7/15	10.07	0.02 (0.20%)	0.07
2021/8/16	10.06	0.02 (0.20%)	0.01
2021/9/15	10.05	0.02 (0.20%)	0.01
2021/10/15	9.96	0.02 (0.20%)	-0.07
2021/11/15	9.91	0.02 (0.20%)	-0.03
2021/12/15	9.91	0.02 (0.20%)	0.02
2022/1/18	9.74	0.02 (0.20%)	-0.15
2022/2/15	9.59	0.02 (0.21%)	-0.13

(注1) 「対1口当たり純資産価格比率」とは、以下の計算式により算出される値であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

対1口当たり純資産価格比率(%) =  $100 \times a / b$

a = 当該分配落ち日における1口当たり分配金額

b = 当該分配落ち日における1口当たり純資産価格 + 当該分配落ち日における1口当たり分配金額  
以下同じです。

(注2) 「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」とは、以下の計算式により算出されます。

分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額 =  $b - c$

b = 当該分配落ち日における1口当たり純資産価格 + 当該分配落ち日における1口当たり分配金額

c = 当該分配落ち日の直前の分配落ち日における1口当たり純資産価格

以下同じです。

(注3) 2021年3月15日の直前の分配落ち日(2021年2月16日)における1口当たり純資産価格は、10.12米ドルでした。

### 米ドル(年2回)クラス

(金額:米ドル)

分配落ち日	1口当たり純資産価格	1口当たり分配金額 (対1口当たり純資産価格比率 <sup>(注1)</sup> )	分配金を含む 1口当たり純資産価格の変動額 <sup>(注2)</sup>
2021/3/15	10.41	0.06 (0.57%)	-0.10
2021/9/15	10.52	0.06 (0.57%)	0.17

(注) 2021年3月15日の直前の分配落ち日(2020年9月15日)における1口当たり純資産価格は、10.57米ドルでした。

## 円（毎月）クラス

(金額：円)

分配落ち日	1口当たり純資産価格	1口当たり分配金額 (対1口当たり純資産価格比率 <sup>(注1)</sup> )	分配金を含む 1口当たり純資産価格の変動額 <sup>(注2)</sup>
2021/3/15	9,454	10 (0.11%)	-101
2021/4/15	9,485	10 (0.11%)	41
2021/5/17	9,443	10 (0.11%)	-32
2021/6/15	9,471	10 (0.11%)	38
2021/7/15	9,519	10 (0.10%)	58
2021/8/16	9,502	10 (0.11%)	-7
2021/9/15	9,499	10 (0.11%)	7
2021/10/15	9,408	10 (0.11%)	-81
2021/11/15	9,371	10 (0.11%)	-27
2021/12/15	9,370	10 (0.11%)	9
2022/1/18	9,199	10 (0.11%)	-161
2022/2/15	9,060	10 (0.11%)	-129

(注) 2021年3月15日の直前の分配落ち日（2021年2月16日）における1口当たり純資産価格は、9,565円でした。

## 円（年2回）クラス

(金額：円)

分配落ち日	1口当たり純資産価格	1口当たり分配金額 (対1口当たり純資産価格比率 <sup>(注1)</sup> )	分配金を含む 1口当たり純資産価格の変動額 <sup>(注2)</sup>
2021/3/15	9,672	40 (0.41%)	-133
2021/9/15	9,766	40 (0.41%)	134

(注) 2021年3月15日の直前の分配落ち日（2020年9月15日）における1口当たり純資産価格は、9,845円でした。

## ■投資環境およびポートフォリオについて

### ○投資環境

2021年のリスク資産は概してアウトパフォームし、金利上昇の影響によりデュレーションが長い資産はアンダーパフォームしました。米国議会は、新型コロナウイルスによる混乱が続いたことを受け、個人向け給付金支給や失業保険の上乗せ、州・地方政府への支援金等を含めた1兆9,000億ドル規模の米国救済計画法を可決しました。政府支出拡大や新型コロナウイルスのワクチンへのアクセス向上により消費支出は増加し、新型コロナウイルスによる影響でサプライチェーンが寸断したこと等から、商品不足が増加しました。消費財・サービス価格は1年前から約8%上昇し、1982年2月以来の高水準となりました。2021年を通してインフレが加速したことを受けて、連邦準備制度理事会(FRB)は、2022年に資産購入プログラムを縮小し、政策金利の引き上げペースを早めるという、よりタカ派的な姿勢に転換しました。当期間において、米国2年債利回りが約130bp(1bp=0.01%)上昇したのに対し、米国10年債は約40bp上昇し、米国債イールドカーブは大幅にフラット化しました。

### ○ポートフォリオ

ファンドのパフォーマンス(米ドル建、報酬控除前、配当控除前)はマイナスとなりました。運用者がベンチマークとするBloomberg US Aggregate Bond Indexとの比較ではプラスとなりました。インデックス対比プラスとなった要因は、短中期金利が上昇した時期に、ポートフォリオのデュレーションがベンチマーク対比短めであったことによるものです。証券化商品が社債を上回るパフォーマンスを挙げたことも、パフォーマンスに貢献しました。

当期間において、パフォーマンスが最も良好であったセクターは、堅調な住宅市場の恩恵を受けた非政府系RMBSでした。金利が上昇したにも関わらず、投資家の需要が堅調に推移し、住宅ローンの支払い猶予が低下傾向であったことから、価格の下落は相対的に小幅にとどまりました。ローン担保証券(CLO)は、クーポンが変動金利であるため、短期金利の上昇によるマイナスの影響が少なく、プラス・リターンを記録しました。商業用不動産モーゲージ証券(CMBS)と資産担保証券(ABS)も旅行関連の改善と商業用不動産の延滞率低下により、ファンドのパフォーマンスに貢献しました。

ファンドのパフォーマンスにおいてマイナス要因となったセクターは、米国の国債カーブがスティープ化した際の米国債と政府系RMBSセクターです。FRBの資産購入プログラムの縮小を見据えて、モーゲージ債の спреッドが拡大しました。

## ■投資の対象とする有価証券の銘柄

当期末現在における有価証券の銘柄については、後記「Ⅲ. ファンドの財務書類」の「投資有価証券明細表」をご参照ください。

## ■今後の運用方針（2022年2月末時点）

ポートフォリオでは、ベンチマークよりも短いデュレーションを維持する方針です。政府系RMBSと米国債を合わせて50%程度保有し、ポートフォリオ全体で高い格付けを維持しています。非政府系RMBSやCMBS等の証券化商品でクレジットリスクを取る一方で、社債に関しては非保有とする方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

## ■費用の明細

項目	年率 / 金額	項目の概要
管理会社報酬	0.03%	運用財産の管理および運用などの対価
投資顧問報酬	4億米ドル以下の純資産価額に対する年率0.25%および4億米ドル超の純資産価額に対する年率0.22%	運用およびそれらに付随する投資顧問業務などの対価
副投資顧問報酬	4億米ドル以下の純資産価額に対する年率0.40%および4億米ドル超の純資産価額に対する年率0.35%	運用およびそれらに付随する副投資顧問業務などの対価
副管理事務代行報酬／ 名義書換事務代行報酬	0.05～0.07% (ただし、年間最低報酬60,000米ドル)	受益証券の純資産価額の算出業務などの対価
代行協会員報酬	0.02%	目論見書や運用報告書等の販売会社への送付、受益証券1口当たり純資産価格の公表業務等の対価
販売報酬	0.60%	運用報告書等各種書類の送付、販売会社における受益者の取引口座内でのファンドの管理および事務手続、購入後の情報提供等の業務の対価
受託・管理事務代行報酬	0.015% (ただし、年間最低報酬15,000米ドル)	ファンドの受託業務、運営業務などの対価
その他の手数料等	0.22%	取引手数料、目論見書の作成・印刷費用、弁護士費用、監査費用、税金、ファンドの設立費用等

(注1) 各報酬(その他の手数料等を除く。)については、目論見書に定められている料率または金額を記しています。

(注2) 保管会社および副管理事務代行会社は、運用財産の保管業務などの対価として通常の保管報酬および取引手数料を受領する権利も有します。

(注3) 「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するものや実費となる費用が含まれています。便宜上、当期のその他の手数料等の金額をファンドの当期末の純資産総額で除して100を乗じた比率で表示していますが、実際の比率とは異なります。



## Ⅱ. 運用実績

### 1. 純資産の推移

#### 米ドル（毎月）クラス受益証券

	純資産総額		1口当たり純資産価格	
	(米ドル)	(円)	(米ドル)	(円)
第1会計年度末 (2018年2月28日)	8,686,382.00	1,187,254,692	9.87	1,349
第2会計年度末 (2019年2月28日)	2,762,565.00	377,587,384	9.87	1,349
第3会計年度末 (2020年2月29日)	2,527,093.00	345,403,071	10.40	1,421
第4会計年度末 (2021年2月28日)	3,912,075.00	534,702,411	10.06	1,375
第5会計年度末 (2022年2月28日)	2,334,065.00	319,020,004	9.64	1,318
2021年3月末日	3,876,785.93	529,879,101	9.96	1,361
4月末日	3,899,775.48	533,021,313	10.02	1,370
5月末日	3,725,035.17	509,137,807	10.02	1,370
6月末日	3,731,705.31	510,049,482	10.04	1,372
7月末日	3,750,857.49	512,667,202	10.08	1,378
8月末日	3,741,425.00	511,377,969	10.06	1,375
9月末日	3,465,012.44	473,597,900	9.98	1,364
10月末日	3,227,020.43	441,069,152	9.95	1,360
11月末日	3,028,400.78	413,921,819	9.96	1,361
12月末日	3,008,783.81	411,240,571	9.90	1,353
2022年1月末日	2,359,319.61	322,471,804	9.75	1,333
2月末日	2,334,065.00	319,020,004	9.64	1,318

(注) 米ドルの円貨換算は、2022年6月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=136.68円)によります。以下、米ドルの金額表示は別途明記されない限りすべてこれによります。

#### 米ドル（年2回）クラス受益証券

	純資産総額		1口当たり純資産価格	
	(米ドル)	(円)	(米ドル)	(円)
第1会計年度末 (2018年2月28日)	30,965,492.00	4,232,363,447	9.93	1,357
第2会計年度末 (2019年2月28日)	23,351,368.00	3,191,664,978	10.05	1,374
第3会計年度末 (2020年2月29日)	39,075,715.00	5,340,868,726	10.73	1,467
第4会計年度末 (2021年2月28日)	19,700,876.00	2,692,715,732	10.50	1,435
第5会計年度末 (2022年2月28日)	11,429,343.00	1,562,162,601	10.19	1,393
2021年3月末日	19,274,929.55	2,634,497,371	10.36	1,416
4月末日	18,105,410.81	2,474,647,550	10.44	1,427
5月末日	17,914,591.48	2,448,566,363	10.46	1,430
6月末日	17,422,451.31	2,381,300,645	10.50	1,435
7月末日	16,476,324.69	2,251,984,059	10.57	1,445
8月末日	15,896,842.00	2,172,780,365	10.56	1,443
9月末日	14,941,965.08	2,042,267,787	10.45	1,428
10月末日	13,746,949.26	1,878,933,025	10.44	1,427
11月末日	12,706,503.78	1,736,724,937	10.47	1,431
12月末日	12,020,083.02	1,642,904,947	10.42	1,424
2022年1月末日	11,729,503.09	1,603,188,482	10.29	1,406
2月末日	11,429,343.00	1,562,162,601	10.19	1,393

円（毎月）クラス受益証券

	純資産総額	1口当たり純資産価格
	(円)	(円)
第1会計年度末 (2018年2月28日)	1,319,826,597	9,747
第2会計年度末 (2019年2月28日)	938,086,516	9,560
第3会計年度末 (2020年2月29日)	740,002,439	9,878
第4会計年度末 (2021年2月28日)	468,996,501	9,499
第5会計年度末 (2022年2月28日)	533,542,314	9,111
2021年3月末日	464,602,139	9,410
4月末日	439,628,129	9,463
5月末日	430,446,754	9,464
6月末日	431,122,732	9,478
7月末日	433,209,870	9,524
8月末日	574,727,142	9,498
9月末日	570,736,782	9,432
10月末日	569,000,142	9,402
11月末日	560,537,511	9,414
12月末日	547,148,323	9,345
2022年1月末日	539,247,586	9,209
2月末日	533,542,314	9,111

円（年2回）クラス受益証券

	純資産総額	1口当たり純資産価格
	(円)	(円)
第1会計年度末 (2018年2月28日)	4,649,612,061	9,785
第2会計年度末 (2019年2月28日)	4,111,604,311	9,658
第3会計年度末 (2020年2月29日)	4,110,797,927	10,045
第4会計年度末 (2021年2月28日)	3,626,665,845	9,746
第5会計年度末 (2022年2月28日)	3,212,368,614	9,437
2021年3月末日	3,412,095,585	9,629
4月末日	3,370,606,164	9,698
5月末日	3,356,786,734	9,713
6月末日	3,367,359,716	9,744
7月末日	3,388,503,872	9,805
8月末日	3,384,583,414	9,794
9月末日	3,351,719,851	9,699
10月末日	3,322,386,674	9,683
11月末日	3,326,331,191	9,707
12月末日	3,307,092,581	9,651
2022年1月末日	3,261,793,979	9,526
2月末日	3,212,368,614	9,437

## 2. 分配の推移

(1口当たり、税引前)

	米ドル (毎月) クラス受益証券		米ドル (年2回) クラス受益証券	
	(米ドル)	(円)	(米ドル)	(円)
第1会計年度	0.12	16	0.06	8
第2会計年度	0.24	33	0.12	16
第3会計年度	0.24	33	0.12	16
第4会計年度	0.24	33	0.12	16
第5会計年度	0.24	33	0.12	16

(1口当たり、税引前)

	円 (毎月) クラス受益証券		円 (年2回) クラス受益証券	
	(円)	(円)	(円)	(円)
第1会計年度	60		40	
第2会計年度	120		80	
第3会計年度	120		80	
第4会計年度	120		80	
第5会計年度	120		80	

### Ⅲ. ファンドの財務書類

#### 独立監査人の報告書

**ダブルライン・トータル・リターン・ファンドの受託会社である  
ファーストカリビアン・インターナショナル・バンク・アンド・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド  
御中**

#### 意見

我々は、ダブルライン・トータル・リターン・ファンド（以下「ファンド」という。）の2022年2月28日時点の資産負債計算書（投資有価証券明細表を含む。）ならびに同日に終了した年度の関連する運用計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書および財務ハイライト（関連する注記を含む。）で構成される、添付の財務書類（以下合わせて「財務書類」という。）について監査を行った。

我々の意見では、添付の財務書類は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に従って、ファンドの2022年2月28日時点の財務状態、ならびに同日に終了した年度の運用実績、純資産の変動、キャッシュ・フローおよび財務ハイライト情報についてすべての重要な点を公正に表示しているものと認める。

#### 意見の根拠

我々は、米国で一般に公正妥当と認められた監査基準（以下「US GAAS」という。）に準拠して監査を実施した。この基準に基づく我々の責任については、本報告書の「財務書類の監査に関する監査人の責任」の項に詳述されている。我々は、監査に関連する倫理上の要件に準拠して、ファンドから独立した立場にあり、その他の倫理上の責任を果たすことが求められている。我々は、我々が入手した監査証拠が監査意見の根拠として充分かつ適切であると確信する。

#### 財務書類に関する経営陣の責任

経営陣は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、財務書類の作成および公正な表示に関して責任を負い、不正または過失の如何にかかわらず、重大な虚偽記載がない財務書類の作成および公正な表示に関する内部統制の計画、実施および維持に責任を負う。

財務書類の作成において、経営陣は、当財務書類の公表が可能になった日から1年間、ファンドの継続性に重大な疑念を生じさせると総合的にみなされる状況または事象が存在するかどうかを評価することが求められている。

## 財務書類の監査に関する監査人の責任

我々の目的は、不正または過失の如何にかかわらず、財務書類全体に重大な虚偽記載がないことの合理的な確信を得ることおよび監査意見を含む監査報告書を発行することである。合理的な確信とは高い水準の確信ではあるが、絶対的な確信ではないため、US GAASに準拠して実施した監査が、必ずしも重大な虚偽記載を発見することを保証するものではない。不正により生じる重大な虚偽記載を発見できないリスクは、過失により生じる重大な虚偽記載を発見できないリスクよりも高い。これは不正が共謀、偽造、故意の怠慢、虚偽表示または内部統制の無効化を伴っている可能性があるためである。虚偽記載は、個別にまたは全体として、財務書類に基づく合理的な利用者の判断に影響を与える可能性が大きい場合、重大とみなされる。

US GAASに準拠した監査を実施するにあたり、我々は、以下を実施する。

- ・ 監査全体を通じて専門的な判断を下し、職業的懐疑心を保持する。
- ・ 不正または過失の如何にかかわらず、財務書類の重大な虚偽記載のリスクを特定および評価し、当該リスクに対応する監査手続きを計画および実施する。かかる手続きには、財務書類中の金額および開示に関する証拠を試査により検証することが含まれる。
- ・ ファンドの内部統制の有効性に関する意見表明のためではなく、現状に相応しい監査手続きを計画するために、監査に関する内部統制を理解する。したがって、内部統制の有効性に関して意見を表明するものではない。
- ・ 全体的な財務書類の表示の評価と同様に、経営陣が採用した会計方針の妥当性および経営陣が行った重要な会計上の見積りの合理性を評価する。
- ・ 我々の判断において、合理的な期間にわたるファンドの継続性に重大な疑念を生じさせると総合的にみなされる状況または事象が存在するかどうかを確定する。

我々は、特に計画する監査の範囲および時期、重要な監査所見ならびに我々が監査を通じて特定した特定の内部統制に関する事項について統治責任者に報告することが求められている。

プライスウォーターハウスクーパース  
2022年7月26日



## Report of independent auditors

To FirstCaribbean International Bank and Trust Company (Cayman) Limited  
solely in its capacity as the Trustee of DoubleLine Total Return Fund

---

### Opinion

We have audited the accompanying financial statements of DoubleLine Total Return Fund (the "Fund"), which comprise the statement of assets and liabilities, including the portfolio of investments, as of February 28, 2022, and the related statements of operations, of changes in net assets, and of cash flows and the financial highlights for the year then ended, including the related notes (collectively referred to as the "financial statements").

In our opinion, the accompanying financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of the Fund as of February 28, 2022, and the results of its operations, changes in its net assets, and its cash flows and the financial highlights for the year then ended in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America.

---

### Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with auditing standards generally accepted in the United States of America (US GAAS). Our responsibilities under those standards are further described in the *Auditors' responsibilities for the audit of the financial statements* section of our report. We are required to be independent of the Fund and to meet our other ethical responsibilities, in accordance with the relevant ethical requirements relating to our audit. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

---

### Responsibilities of management for the financial statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of the financial statements in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America, and for the design, implementation, and maintenance of internal control relevant to the preparation and fair presentation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, management is required to evaluate whether there are conditions or events, considered in the aggregate, that raise substantial doubt about the Fund's ability to continue as a going concern for one year after the date the financial statements are available to be issued.



## Report of independent auditors (continued)

To FirstCaribbean International Bank and Trust Company (Cayman) Limited  
solely in its capacity as the Trustee of DoubleLine Total Return Fund

---

### Auditors' responsibilities for the audit of the financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditors' report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance but is not absolute assurance and therefore is not a guarantee that an audit conducted in accordance with US GAAS will always detect a material misstatement when it exists. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control. Misstatements are considered material if there is a substantial likelihood that, individually or in the aggregate, they would influence the judgment made by a reasonable user based on the financial statements.

In performing an audit in accordance with US GAAS, we:

- Exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit.
- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, and design and perform audit procedures responsive to those risks. Such procedures include examining, on a test basis, evidence regarding the amounts and disclosures in the financial statements.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Fund's internal control. Accordingly, no such opinion is expressed.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of significant accounting estimates made by management, as well as evaluate the overall presentation of the financial statements.
- Conclude whether, in our judgment, there are conditions or events, considered in the aggregate, that raise substantial doubt about the Fund's ability to continue as a going concern for a reasonable period of time.

We are required to communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit, significant audit findings, and certain internal control-related matters that we identified during the audit.

A handwritten signature in cursive script, appearing to read "PricewaterhouseCoopers", is written over a faint, larger version of the same signature.

July 26, 2022

ダブルライン・トータル・リターン・ファンド

資産負債計算書

2022年2月28日現在

(別途明記されない限り、米ドルで表示)

	(米ドル)	(千円)
<b>資産：</b>		
投資有価証券一時価（取得価格 47,869,583米ドル）	45,594,441	6,231,848
現金	804,052	109,898
受益証券申込手取金	1,551	212
未収利息	168,907	23,086
為替先渡し契約に係る未実現評価益	638	87
資産合計	<u>46,569,589</u>	<u>6,365,131</u>
<b>負債：</b>		
買戻済受益証券に係る未払金	41,180	5,628
投資対象の購入に係る未払金	31,497	4,305
未払販売会社報酬	45,705	6,247
未払管理報酬	22,426	3,065
未払保管会社報酬および副管理事務代行会社報酬	13,461	1,840
未払受託会社報酬	9,143	1,250
未払名義書換事務代行報酬	6,379	872
未払代行協会員報酬	1,524	208
未払登録費用	117	16
為替先渡し契約に係る未実現評価損	95,397	13,039
その他の未払費用	15,706	2,147
負債合計	<u>282,535</u>	<u>38,617</u>
<b>受益者に帰属する純資産</b>	<u><b>46,287,054</b></u>	<u><b>6,326,515</b></u>
<b>純資産内訳：</b>		
払込済資本	49,005,301	6,698,045
分配可能な損失合計	(2,718,247)	(371,530)
<b>受益者に帰属する純資産</b>	<u><b>46,287,054</b></u>	<u><b>6,326,515</b></u>
<b>受益証券1口当たり純資産価格</b>		
(円（毎月）クラス 533,542,314円 ÷ 発行済受益証券 58,561口)	<u>9,111円</u>	
(円（年2回）クラス 3,212,368,614円 ÷ 発行済受益証券 340,386口)	<u>9,437円</u>	
(米ドル（毎月）クラス 2,334,065米ドル ÷ 発行済受益証券 242,038口)	<u>9.64米ドル</u>	<u>1,318円</u>
(米ドル（年2回）クラス 11,429,343米ドル ÷ 発行済受益証券 1,121,150口)	<u>10.19米ドル</u>	<u>1,393円</u>

添付の注記は、当財務書類の一部である。

(※) 円貨換算は、1米ドル=136.68円による。



ダブルライン・トータル・リターン・ファンド  
運用計算書  
2022年2月28日に終了した年度  
(米ドルで表示)

	(米ドル)	(千円)
<b>投資収益：</b>		
利息	2,145,548	293,254
投資収益合計	2,145,548	293,254
<b>費用：</b>		
管理報酬	363,689	49,709
販売会社報酬	320,902	43,861
保管会社報酬および副管理事務代行会社報酬	97,084	13,269
専門家報酬	32,471	4,438
受託会社報酬	15,001	2,050
代行協会員報酬	10,697	1,462
名義書換事務代行報酬	10,001	1,367
その他の費用	70,368	9,618
費用合計	920,213	125,775
<b>純投資収益</b>	<b>1,225,335</b>	<b>167,479</b>
<b>実現および未実現利益／（損失）：</b>		
実現利益／（損失）		
投資有価証券	(653,704)	(89,348)
外国為替取引および為替先渡し契約	(3,198,445)	(437,163)
実現純損失	(3,852,149)	(526,512)
未実現評価益／（評価損）の変動		
投資有価証券	(1,445,174)	(197,526)
外国為替取引および為替先渡し契約	287,798	39,336
未実現評価損の純変動	(1,157,376)	(158,190)
実現および未実現純損失	(5,009,525)	(684,702)
<b>運用による純資産の純減少</b>	<b>(3,784,190)</b>	<b>(517,223)</b>

添付の注記は、当財務書類の一部である。

(※) 円貨換算は、1米ドル=136.68円による。

ダブルライン・トータル・リターン・ファンド  
純資産変動計算書  
2022年2月28日に終了した年度  
(米ドルで表示)

	(米ドル)	(千円)
下記による純資産の増加(減少)：		
<b>運用：</b>		
純投資収益	1,225,335	167,479
実現純損失	(3,852,149)	(526,512)
未実現評価損の純変動	(1,157,376)	(158,190)
運用による純資産の純減少	(3,784,190)	(517,223)
<b>受益者への分配：</b>		
円(毎月)クラス	(57,455)	(7,853)
円(年2回)クラス	(256,371)	(35,041)
米ドル(毎月)クラス	(82,783)	(11,315)
米ドル(年2回)クラス	(197,469)	(26,990)
分配金合計	(594,078)	(81,199)
<b>資本取引：</b>		
発行済受益証券		
円(毎月)クラス(17,034口)	1,476,745	201,842
円(年2回)クラス(2,526口)	227,591	31,107
米ドル(毎月)クラス(30,822口)	306,349	41,872
米ドル(年2回)クラス(65,867口)	689,532	94,245
買戻済受益証券		
円(毎月)クラス(7,844口)	(671,265)	(91,749)
円(年2回)クラス(34,245口)	(3,061,033)	(418,382)
米ドル(毎月)クラス(177,738口)	(1,761,599)	(240,775)
米ドル(年2回)クラス(820,866口)	(8,596,434)	(1,174,961)
資本取引による純資産の純減少	(11,390,114)	(1,556,801)
<b>純資産の減少額合計</b>	<b>(15,768,382)</b>	<b>(2,155,222)</b>
<b>純資産：</b>		
期首現在	62,055,436	8,481,737
期末現在	46,287,054	6,326,515

添付の注記は、当財務書類の一部である。

(※) 円貨換算は、1米ドル=136.68円による。

ダブルライン・トータル・リターン・ファンド  
 キャッシュ・フロー計算書  
 2022年2月28日に終了した年度  
 (米ドルで表示)

	(米ドル)	(千円)
<b>運用活動によるキャッシュ・フロー：</b>		
運用による純資産の純減少	(3,784,190)	(517,223)
<b>運用による純資産の純減少額を運用活動による現金収入（純額）へ調整するための修正：</b>		
投資対象の購入	(28,644,420)	(3,915,119)
投資対象の売却および満期による手取金	44,883,788	6,134,716
企業借入債務および短期投資に係る打歩および割引の償却および（増価）（純額）	(79,265)	(10,834)
投資有価証券に係る実現損失	653,704	89,348
投資対象に係る未実現評価損の変動	1,445,174	197,526
為替先渡し契約に係る未実現評価益の変動	(287,740)	(39,328)
<b>運用に関連する資産および負債の変動：</b>		
未収利息の減少	2,286	312
未払保管会社報酬および副管理事務代行会社報酬の減少	(1,493)	(204)
未払専門家報酬の減少	(25,038)	(3,422)
未払受託会社報酬の減少	(390)	(53)
未払登録費用の減少	(2,881)	(394)
未払管理報酬の減少	(11,147)	(1,524)
未払販売会社報酬の減少	(16,718)	(2,285)
未払代行協会員報酬の減少	(570)	(78)
名義書換事務代行報酬の減少	(1,409)	(193)
その他の未払費用の減少	(19,480)	(2,663)
<b>運用活動による現金収入（純額）</b>	<b>14,110,211</b>	<b>1,928,584</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー：</b>		
受益証券の発行による手取金	2,699,963	369,031
受益証券の買戻しに係る支払金	(15,558,437)	(2,126,527)
受益者に支払われた分配金	(594,078)	(81,199)
<b>財務活動による現金支出（純額）</b>	<b>(13,452,552)</b>	<b>(1,838,695)</b>
<b>現金および外貨の純増加</b>	<b>657,659</b>	<b>89,889</b>
期首現在現金および外貨	146,393	20,009
<b>期末現在現金および外貨</b>	<b>804,052</b>	<b>109,898</b>

添付の注記は、当財務書類の一部である。

(※) 円貨換算は、1米ドル=136.68円による。

ダブルライン・トータル・リターン・ファンド  
財務ハイライト

2022年2月28日に終了した年度  
受益証券1口当たりのデータおよび割合（要約）  
（別途明記されない限り、米ドルで表示）

	円 (毎月) クラス 2022年 2月28日 に終了した 年度 (円)	円 (年2回) クラス 2022年 2月28日 に終了した 年度 (円)	米ドル (毎月) クラス 2022年2月28日 に終了した年度 (米ドル)	米ドル (毎月) クラス 2022年2月28日 に終了した年度 (円)	米ドル (年2回) クラス 2022年2月28日 に終了した年度 (米ドル)	米ドル (年2回) クラス 2022年2月28日 に終了した年度 (円)
純資産価格－期首現在	9,499	9,746	10.06	1,375	10.50	1,435
純投資収益 <sup>(1)</sup>	176	225	0.23	31	0.24	33
実現および未実現純損失	(444)	(454)	(0.41)	(56)	(0.43)	(59)
運用による純資産の純減少	(268)	(229)	(0.18)	(25)	(0.19)	(26)
分配金	(120)	(80)	(0.24)	(33)	(0.12)	(16)
純資産価格－期末現在	9,111	9,437	9.64	1,318	10.19	1,393
トータル・リターン	(2.85)%	(2.37)%	(1.84)%		(1.84)%	
純資産－期末現在	533,542 千円	3,212,369 千円	2,334 千米ドル	319,011 千円	11,429 千米ドル	1,562,116 千円
平均純資産に対する費用の割合	2.18%	1.71%	1.62%		1.62%	
平均純資産に対する純投資収益の割合	1.88%	2.32%	2.33%		2.34%	

(1) 年度中の平均発行済受益証券口数を利用して計算された。

添付の注記は、当財務書類の一部である。

(※) 円貨換算は、1米ドル=136.68円による。

ダブルライン・トータル・リターン・ファンド  
投資有価証券明細表  
2022年2月28日現在  
(米ドルで表示)

通貨	元本金額	銘柄	純資産に 占める 割合(%)	公正価値
<b>債券 (98.5%)</b>				
<b>米国 (98.5%)</b>				
<b>資産担保証券 (69.9%)</b>				
米ドル	300,000	Aligned Data Centers Issuer LLC Class A2 1.94% due 08/15/46 <sup>(1)</sup>	0.6	287,494
米ドル	200,000	Aligned Data Centers Issuer LLC Class B 2.48% due 08/15/46 <sup>(1)</sup>	0.4	190,908
米ドル	581,326	Alternative Loan Trust 2005-4 Class 1A2 5.50% due 04/25/35	1.1	490,793
米ドル	525,060	Alternative Loan Trust 2007-0A8 Class 1A1 0.55% due 06/25/47 <sup>(2)</sup>	1.0	461,517
米ドル	111,000	Atrium Hotel Portfolio Trust 2017-ATRM Class E 3.24% due 12/15/36 <sup>(1), (2)</sup>	0.2	104,600
米ドル	100,000	Bancorp Commercial Mortgage 2019-CRE6 Trust Class D 2.46% due 09/15/36 <sup>(1), (2)</sup>	0.2	98,259
米ドル	874,595	BANK 2017-BNK4 Class XA 1.33% due 05/15/50 <sup>(3)</sup>	0.1	47,174
米ドル	1,414,193	BANK 2017-BNK6 Class XA 0.80% due 07/15/60 <sup>(3)</sup>	0.1	46,075
米ドル	1,827,683	BANK 2018-BNK10 Class XA 0.70% due 02/15/61 <sup>(3)</sup>	0.1	66,259
米ドル	8,000	BANK 2020-BNK25 Class AS 2.84% due 01/15/63	0.0	7,916
米ドル	100,000	BBCMS 2018-TALL Mortgage Trust Class F 3.43% due 03/15/37 <sup>(1), (2)</sup>	0.2	91,835
米ドル	713,688	BBCMS Mortgage Trust 2021-C11 Class XA 1.39% due 09/15/54 <sup>(3)</sup>	0.2	69,550
米ドル	272,271	Bear Stearns ARM Trust 2007-1 Class 2A1 2.71% due 02/25/47 <sup>(3)</sup>	0.6	268,695
米ドル	107,746	Bear Stearns Asset Backed Securities I Trust 2007-HE6 Class 1A1 1.44% due 08/25/37 <sup>(2)</sup>	0.2	107,703
米ドル	996,750	Benchmark 2020-B19 Mortgage Trust Class XA 1.77% due 09/15/53 <sup>(3)</sup>	0.2	98,954
米ドル	2,528,347	Benchmark 2020-IG3 Mortgage Trust Class XA 0.73% due 09/15/48 <sup>(1), (3)</sup>	0.2	78,421
米ドル	1,003,816	Benchmark 2021-B27 Mortgage Trust Class XA 1.27% due 07/15/54 <sup>(3)</sup>	0.2	90,228
米ドル	100,000	BX Commercial Mortgage Trust 2021-21M Class H 4.20% due 10/15/36 <sup>(1), (2)</sup>	0.2	96,535
米ドル	100,000	BX Commercial Mortgage Trust 2021-VOLT Class F 2.59% due 09/15/36 <sup>(1), (2)</sup>	0.2	96,996

通貨	元本金額	銘柄	純資産に 占める 割合(%)	公正価値
米ドル	100,000	BX Commercial Mortgage Trust 2021-XL2 Class E 2.04% due 10/15/38 <sup>(1), (2)</sup>	0.2	97,617
米ドル	101,338	BX Trust 2018-EXCL Class C 2.17% due 09/15/37 <sup>(1), (2)</sup>	0.2	96,768
米ドル	129,000	BX Trust 2019-OC11 Class E 4.08% due 12/09/41 <sup>(1), (3)</sup>	0.2	115,502
米ドル	5,138,000	BX Trust 2019-OC11 Class XB 0.18% due 12/09/41 <sup>(1), (3)</sup>	0.2	78,731
米ドル	417,952	Carrington Mortgage Loan Trust Series 2006- NC4 Class A3 0.35% due 10/25/36 <sup>(2)</sup>	0.9	409,341
米ドル	1,390,064	CD 2017-CD4 Mortgage Trust Class XA 1.27% due 05/10/50 <sup>(3)</sup>	0.1	63,287
米ドル	1,101,531	CFCRE Commercial Mortgage Trust 2017-C8 Class XA 1.49% due 06/15/50 <sup>(3)</sup>	0.1	67,723
米ドル	640,613	CHL Mortgage Pass-Through Trust 2006-0A5 Class 2A1 0.59% due 04/25/46 <sup>(2)</sup>	1.2	555,296
米ドル	1,981,847	Citigroup Commercial Mortgage Trust 2014-GC19 Class XA 1.12% due 03/10/47 <sup>(3)</sup>	0.1	35,200
米ドル	1,493,913	Citigroup Commercial Mortgage Trust 2015-GC35 Class XA 0.72% due 11/10/48 <sup>(3)</sup>	0.1	34,197
米ドル	335,573	Citigroup Commercial Mortgage Trust 2017-P7 Class XA 1.11% due 04/14/50 <sup>(3)</sup>	0.0	15,875
米ドル	100,000	Citigroup Commercial Mortgage Trust 2020-555 Class E 3.50% due 12/10/41 <sup>(1), (3)</sup>	0.2	90,614
米ドル	100,000	Citigroup Commercial Mortgage Trust 2020-555 Class F 3.50% due 12/10/41 <sup>(1), (3)</sup>	0.2	86,715
米ドル	100,000	CLNC 2019-FL1 Ltd. Class AS 1.71% due 08/20/35 <sup>(1), (2)</sup>	0.2	99,788
米ドル	13,982,037	COMM 2013-CCRE9 Mortgage Trust Class XA 0.05% due 07/10/45 <sup>(3)</sup>	0.0	5,903
米ドル	1,166,623	COMM 2013-LC6 Mortgage Trust Class XA 1.26% due 01/10/46 <sup>(3)</sup>	0.0	6,077
米ドル	2,181,750	COMM 2015-LC21 Mortgage Trust Class XA 0.67% due 07/10/48 <sup>(3)</sup>	0.1	41,094
米ドル	1,267,593	CSAIL 2019-C18 Commercial Mortgage Trust Class XA 1.07% due 12/15/52 <sup>(3)</sup>	0.2	74,882
米ドル	103,015	CSMC 2020-NET Class A 2.26% due 08/15/37 <sup>(1)</sup>	0.2	100,546
米ドル	100,000	CSMC 2021-B33 Class A1 3.05% due 10/10/43 <sup>(1)</sup>	0.2	98,379
米ドル	250,000	Exeter Automobile Receivables Trust 2021-2 Class D 1.08% due 11/16/26	0.5	244,149
米ドル	463,000	Fannie Mae-Aces Class A1X 2.47% due 05/25/2030	1	471,142

通貨	元本金額	銘柄	純資産に 占める 割合(%)	公正価値
米ドル	615,248	Fannie Mae REMICS 2018-33 Class A 3.00% due 05/25/48	1.3	615,553
米ドル	2,529,076	Fannie Mae REMICS Class BZ 3.00% due 05/25/44	5.6	2,593,964
米ドル	1,500,000	Fannie Mae REMICS Class KT 2.50% due 12/25/49	3.2	1,482,580
米ドル	1,627,003	Fannie Mae-Aces Class X2 1.24% due 03/25/31 <sup>(3)</sup>	0.3	133,619
米ドル	431,308	Freddie Mac REMICS 4223 Class SB 5.30% due 07/15/43 <sup>(2)</sup>	0.9	422,032
米ドル	3,793,614	Freddie Mac REMICS Class BZ 3.00% due 04/15/44	8.4	3,896,602
米ドル	2,560,908	Freddie Mac REMICS Class SD 2.55% due 08/25/51 <sup>(2)</sup>	0.3	129,488
米ドル	318,404	GAIA Aviation Ltd. Class A 3.97% due 12/15/44 <sup>(1), (4)</sup>	0.7	315,964
米ドル	1,145,206	Government National Mortgage Association Class GI 2.00% due 11/20/50	0.3	123,281
米ドル	2,088,106	Government National Mortgage Association Class IO 0.59% due 05/16/61 <sup>(3)</sup>	0.3	126,630
米ドル	1,818,553	0.83% due 02/16/63 <sup>(3)</sup>	0.3	137,493
米ドル	1,723,002	0.98% due 05/16/63 <sup>(3)</sup>	0.3	140,989
米ドル	1,521,270	1.14% due 08/16/62 <sup>(3)</sup>	0.3	133,940
米ドル	101,000	Great Wolf Trust 2019-WOLF Class E 2.92% due 12/15/36 <sup>(1), (2)</sup>	0.2	96,959
米ドル	101,000	Great Wolf Trust 2019-WOLF Class F 3.32% due 12/15/36 <sup>(1), (2)</sup>	0.2	95,949
米ドル	1,415,887	GS Mortgage Securities Trust 2015-GC28 Class XA 0.98% due 02/10/48 <sup>(3)</sup>	0.1	34,051
米ドル	864,549	GS Mortgage Securities Trust 2017-GS6 Class XA 1.02% due 05/10/50 <sup>(3)</sup>	0.1	40,318
米ドル	974,163	GS Mortgage Securities Trust 2017-GS7 Class XA 1.11% due 08/10/50 <sup>(3)</sup>	0.1	43,610
米ドル	200,000	GS Mortgage Securities Trust 2018-GS9 Class C 4.36% due 03/10/51 <sup>(3)</sup>	0.4	203,327
米ドル	1,225,458	GS Mortgage Securities Trust 2020-GC45 Class XA 0.67% due 02/13/53 <sup>(3)</sup>	0.1	51,542
米ドル	78,997	HPLY Trust 2019-HIT Class F 3.34% due 11/15/36 <sup>(1), (2)</sup>	0.2	76,225
米ドル	500,000	Jamestown CLO XII Ltd. Class A2 2.40% due 04/20/32 <sup>(1), (2)</sup>	1.1	500,997
米ドル	1,740,457	JP Morgan Chase Commercial Mortgage Securities Trust 2014-C20 Class XA 0.86% due 07/15/47 <sup>(3)</sup>	0.0	20,883
米ドル	100,000	JP Morgan Chase Commercial Mortgage Securities Trust 2016-JP3 Class B 3.40% due 08/15/49 <sup>(3)</sup>	0.2	99,360

通貨	元本金額	銘柄	純資産に 占める 割合(%)	公正価値
米ドル	67,000	JP Morgan Chase Commercial Mortgage Securities Trust 2018-WPT Class FFX 5.54% due 07/05/33 <sup>(1), (3)</sup>	0.1	66,515
米ドル	120,000	JP Morgan Chase Commercial Mortgage Securities Trust 2019-MFP Class D 1.85% due 07/15/36 <sup>(1), (2)</sup>	0.3	116,933
米ドル	100,000	JP Morgan Chase Commercial Mortgage Securities Trust 2020-LOOP Class E 3.86% due 12/05/38 <sup>(1), (3)</sup>	0.2	92,474
米ドル	100,000	JPMBB Commercial Mortgage Securities Trust 2014-C23 Class D 3.99% due 09/15/47 <sup>(1), (3)</sup>	0.2	94,496
米ドル	975,300	JPMBB Commercial Mortgage Securities Trust 2015-C32 Class XA 1.20% due 11/15/48 <sup>(3)</sup>	0.1	24,052
米ドル	107,000	JPMDB Commercial Mortgage Securities Trust 2020-COR7 Class B 3.29% due 05/13/53 <sup>(3)</sup>	0.2	105,408
米ドル	914,091	JPMDB Commercial Mortgage Securities Trust 2020-COR7 Class XA 1.65% due 05/13/53 <sup>(3)</sup>	0.2	88,229
米ドル	337,034	Legacy Mortgage Asset Trust 2020-GS4 Class A1 3.25% due 02/25/60 <sup>(1), (4)</sup>	0.7	335,853
米ドル	1,427,847	Long Beach Mortgage Loan Trust 2006-9 Class 2A2 0.30% due 10/25/36 <sup>(2)</sup>	1.2	574,702
米ドル	924,810	MASTR Asset Backed Securities Trust 2007-HE1 Class A3 0.40% due 05/25/37 <sup>(2)</sup>	2.0	905,291
米ドル	100,000	Med Trust 2021-MDLN Class G 5.44% due 11/15/38 <sup>(1), (2)</sup>	0.2	97,580
米ドル	914,522	Merrill Lynch Alternative Note Asset Trust Series 2007-OAR5 Class 1A1 2.22% due 10/25/47 <sup>(3)</sup>	0.8	376,686
米ドル	951,658	Morgan Stanley Bank of America Merrill Lynch Trust 2014-C19 Class XA 0.96% due 12/15/47 <sup>(3)</sup>	0.0	19,960
米ドル	100,000	Morgan Stanley Capital I 2017-HR2 Class C 4.22% due 12/15/50 <sup>(3)</sup>	0.2	101,759
米ドル	1,148,160	Morgan Stanley Capital I Trust 2016-UB11 Class XA 1.50% due 08/15/49 <sup>(3)</sup>	0.1	56,754
米ドル	1,086,947	Morgan Stanley Capital I Trust 2016-UBS12 Class XA 0.66% due 12/15/49 <sup>(3)</sup>	0.1	28,974
米ドル	892,909	Morgan Stanley Capital I Trust 2017-H1 Class XA 1.34% due 06/15/50 <sup>(3)</sup>	0.1	44,273
米ドル	1,685,749	Morgan Stanley Capital I Trust 2019-L3 Class XA 0.64% due 11/15/52 <sup>(3)</sup>	0.2	70,919



通貨	元本金額	銘柄	純資産に 占める 割合(%)	公正価値
米ドル	113,000	Natixis Commercial Mortgage Securities Trust 2020-2PAC Class D 3.75% due 12/15/38 <sup>(1)</sup>	0.2	110,336
米ドル	1,144,536	Option One Mortgage Loan Trust 2007-6 Class 1A1 0.38% due 07/25/37 <sup>(2)</sup>	2.3	1,067,290
米ドル	329,414	PMT Credit Risk Transfer Trust 2019-2R Class A 2.86% due 05/27/23 <sup>(1), (2)</sup>	0.7	327,407
米ドル	463,568	PRET 2021-RN2 LLC Class A1 1.74% due 07/25/51 <sup>(1), (4)</sup>	1.0	452,331
米ドル	600,000	PRPM 2021-2 LLC Class A2 3.77% due 03/25/26 <sup>(1), (3)</sup>	1.3	581,548
米ドル	451,284	RALI Series 2006-QS13 Trust Class 1A3 6.00% due 09/25/36	0.9	419,287
米ドル	978,558	RALI Series 2007-QH5 Trust Class AII 0.65% due 06/25/37 <sup>(2)</sup>	1.0	454,770
米ドル	381,893	RASC Series 2007-EMX1 Trust Class A13 0.39% due 01/25/37 <sup>(2)</sup>	0.8	367,043
米ドル	640,065	Renaissance Home Equity Loan Trust 2006-4 Class AF2 5.29% due 01/25/37 <sup>(4)</sup>	0.6	285,305
米ドル	500,000	SoFi Professional Loan Program 2017-E LLC Class B 3.49% due 11/26/40 <sup>(1)</sup>	1.1	504,835
米ドル	250,000	SoFi Professional Loan Program 2017-E LLC Class C 4.16% due 11/26/40 <sup>(1)</sup>	0.5	253,066
米ドル	77,000	Soho Trust 2021-SOHO Class B 2.70% due 08/10/38 <sup>(1), (3)</sup>	0.2	68,531
米ドル	1,140	Sprite 2017-1 Ltd. Class A 4.25% due 12/15/37 <sup>(1)</sup>	0.0	1,114
米ドル	500,000	Spruce Hill Mortgage Loan Trust 2020-SH1 Class M1 3.22% due 01/28/50 <sup>(1), (3)</sup>	1.1	499,507
米ドル	460,000	Stack Infrastructure Issuer LLC Class A2 1.89% due 08/25/45 <sup>(1)</sup>	1.0	441,225
米ドル	500,000	Steele Creek CLO 2016-1 Ltd. Class AR 1.32% due 06/15/31 <sup>(1), (2)</sup>	1.1	498,112
米ドル	199,500	Taco Bell Funding LLC Class A23 2.54% due 08/25/51 <sup>(1)</sup>	0.4	187,035
米ドル	299,250	Taco Bell Funding LLC Class A2I 1.95% due 08/25/51 <sup>(1)</sup>	0.6	286,520
米ドル	2,430	Tharaldson Hotel Portfolio Trust 2018-THPT Class E 3.59% due 11/11/34 <sup>(1), (2)</sup>	0.0	2,351
米ドル	500,000	THL Credit Wind River 2018-1 Clo Ltd. Class B 1.89% due 07/15/30 <sup>(1), (2)</sup>	1.1	497,007
米ドル	907,484	UBS Commercial Mortgage Trust 2017-C1 Class XA 1.53% due 06/15/50 <sup>(3)</sup>	0.1	58,686
米ドル	100,000	UBS Commercial Mortgage Trust 2017-C3 Class B 4.09% due 08/15/50 <sup>(3)</sup>	0.2	100,324

通貨	元本金額	銘柄	純資産に 占める 割合(%)	公正価値
米ドル	2,317,746	UBS Commercial Mortgage Trust 2017-C3 Class XA 1.07% due 08/15/50 <sup>(3)</sup>	0.2	97,853
米ドル	1,587,558	UBS-Barclays Commercial Mortgage Trust 2013-C5 Class XA 0.88% due 03/10/46 <sup>(1), (3)</sup>	0.0	6,645
米ドル	212,950	Upstart Pass-Through Trust Series 2021-ST7 Class A 1.85% due 09/20/29 <sup>(1)</sup>	0.5	208,803
米ドル	500,000	Verus Securitization Trust 2021-R1 Class M1 2.34% due 10/25/63 <sup>(1)</sup>	1.1	494,591
米ドル	1,575,000	Visio 2019-2 Trust Class M1 3.26% due 11/25/54 <sup>(1), (3)</sup>	3.3	1,541,630
米ドル	422,862	Washington Mutual Mortgage Pass-Through Certificates WMALT Series 2007-2 Trust Class 1A1 7.00% due 04/25/37	0.6	286,053
米ドル	649,856	Washington Mutual Asset-Backed Certificates WMABS Series 2006-HE3 Trust Class 1A 0.34% due 08/25/36 <sup>(2)</sup>	1.4	626,627
米ドル	1,294,130	Washington Mutual Asset-Backed Certificates WMABS Series 2006-HE5 Trust Class 2A3 0.42% due 10/25/36 <sup>(2)</sup>	1.5	684,176
米ドル	728,534	Wells Fargo Commercial Mortgage Trust 2016-C33 Class XA 1.61% due 03/15/59 <sup>(3)</sup>	0.1	39,417
米ドル	904,392	Wells Fargo Commercial Mortgage Trust 2017-C38 Class XA 1.01% due 07/15/50 <sup>(3)</sup>	0.1	37,116
米ドル	1,457,408	Wells Fargo Commercial Mortgage Trust 2019-C54 Class XA 0.84% due 12/15/52 <sup>(3)</sup>	0.2	78,319
米ドル	397,461	Wells Fargo Mortgage Backed Securities 2006-AR14 Trust Class 2A1 2.60% due 10/25/36 <sup>(3)</sup>	0.8	386,754
<b>資産担保証券合計</b>				<b>32,356,566</b>
<b>国債 (6.2%)</b>				
米ドル	1,600,000	U. S. Treasury Bond 2.25% due 02/15/52	3.5	1,624,000
米ドル	1,200,000	2.38% due 05/15/51	2.7	1,247,203
<b>国債合計</b>				<b>2,871,203</b>
<b>モーゲージ担保証券 (22.4%)</b>				
米ドル	420,292	Fannie Mae Pool 3.00% due 11/01/46	0.9	428,895
米ドル	1,147,908	3.50% due 01/01/46	2.6	1,208,187
米ドル	1,295,579	4.00% due 03/01/47	3.0	1,378,148
米ドル	459,916	2.00% due 04/01/51	0.9	442,006
米ドル	979,843	2.00% due 08/01/51	2.0	940,968
米ドル	1,500,000	2.44% due 01/01/32	3.3	1,509,672
米ドル	379,386	2.50% due 02/01/51	0.8	374,778
米ドル	422,535	3.00% due 06/01/51	0.9	426,986
米ドル	891,882	Freddie Mac Gold Pool 3.00% due 11/01/46	2.0	912,354
米ドル	589,693	3.50% due 08/01/46	1.3	616,401
米ドル	169,927	3.50% due 11/01/46	0.4	177,557

通貨	元本金額	銘柄	純資産に 占める 割合(%)	公正価値
米ドル	952,409	Freddie Mac Pool 2.00% due 11/01/50	2.0	918,812
米ドル	530,760	3.00% due 07/01/47	1.2	543,279
米ドル	483,966	GNMA II Pool 2.50% due 08/20/51	1.1	488,629
		<b>モーゲージ担保証券合計</b>		<b>10,366,672</b>
		<b>米国合計</b>		<b>45,594,441</b>
		<b>債券合計（費用 47,869,583米ドル）</b>		<b>45,594,441</b>
		<b>投資有価証券合計（費用 47,869,583米ドル）</b>	98.5	<b>45,594,441</b>
		<b>負債を超える現金およびその他の資産</b>	1.5	<b>692,613</b>
		<b>純資産</b>	<b>100.0</b>	<b>46,287,054</b>
				<b>(6,326,514,541円)</b>

(1)144A証券（1933年米国証券法の規則144Aに基づき登録を免除された証券。当該証券は、登録を免除された取引において、一般的に適格機関投資家に対して転売することができる。別途明記されない限り、当該証券は非流動的とはみなされない。）。

(2)2022年2月28日現在の変動金利（Floating Rate）。

(3)2022年2月28日現在の変動金利（Variable Rate）。

(4)2022年2月28日現在のステップ金利。

添付の注記は、当財務書類の一部である。

(※) 円貨換算は、1米ドル=136.68円による。

円（毎月）クラス為替先渡し契約

買付通貨	取引先	想定元本	決済日	売付通貨	想定元本	未実現評価益 (米ドル)	未実現 (評価損) (米ドル)	未実現純 評価益/ (評価損) (米ドル)
日本円	Brown Brothers Harriman & Co.	54,666	2022年3月30日	米ドル	(473)	2	—	2
日本円	CITI PB	538,344,700	2022年3月30日	米ドル	(4,690,692)	—	(13,677)	(13,677)
米ドル	CITI PB	28,915	2022年3月30日	日本円	(3,317,786)	90	—	90
						92	(13,677)	(13,585)

円（年2回）クラス為替先渡し契約

買付通貨	取引先	想定元本	決済日	売付通貨	想定元本	未実現 評価益 (米ドル)	未実現 (評価損) (米ドル)	未実現純 評価益/ (評価損) (米ドル)
日本円	CITI PB	3,216,614,639	2022年3月30日	米ドル	(28,026,929)	—	(81,720)	(81,720)
米ドル	CITI PB	174,230	2022年3月30日	日本円	(19,991,787)	546	—	546
						546	(81,720)	(81,174)

添付の注記は、当財務書類の一部である。

**ダブルライン・トータル・リターン・ファンド**  
**財務書類に対する注記**  
**2022年2月28日に終了した年度**

**注1－組成**

ダブルライン・トータル・リターン・ファンド（以下「ファンド」といいます。）は、日興AMオフショア・ファンズのシリーズ・トラストであり、ケイマン諸島の法律に準拠し、2017年2月8日付の追補証書（以下「追補証書」といいます。）に従って設立されたオープン・エンド型のユニット・トラストです。日興AMオフショア・ファンズは、ケイマン諸島の法律に準拠し、2012年10月15日付のマスター信託証書（以下「マスター信託証書」といいます。）に従って設立されており、ミューチュアル・ファンド法（2021年改正）第4条第1項（a）に基づき、ケイマン諸島金融庁（以下「CIMA」といいます。）から免許を交付されています。ファンドは、2017年3月30日に運用を開始しました。

ファンドの資産は、日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド（以下「管理会社」といいます。）により、日次単位で管理されています。管理会社は、投資顧問業務を日興アセットマネジメント株式会社（以下「投資顧問会社」といいます。）に委託しています。投資顧問会社は、投資顧問業務をダブルライン・キャピタル・エルビー（以下「副投資顧問会社」といいます。）に委託しています。ファンドの管理事務は、ニューヨーク州の法律に準拠して設立されたリミテッド・パートナーシップであるブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コー（以下「保管会社」および「副管理事務代行会社」といいます。）に委託されています。

ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コー（以下「BBH」といいます。）は、ステート・ストリート・コーポレーション（以下「ステート・ストリート」といいます。）との間で、ステート・ストリートがBBHのインベスター・サービス部門（保管業務、資金会計および管理事務、名義書換事務代行業務、保管受託、為替、受託および証券貸付業務を含みます。）を買収することで合意しました。当該買収は、慣習的な買収条件および規制当局の承認を前提として、2022年第3四半期に完了する予定です。

ファンドの投資目的は、配当収益および値上がり益により中長期のトータル・リターンを実現することです。通常の場合において、ファンドはその純資産の50%超を住宅モーゲージ担保証券および商業モーゲージ担保証券に投資し、積極的に政府機関証券および非政府機関証券等に配分します。

かかる投資には、米国政府、その関係機関、系列機関もしくは国策企業による保証付きの（もしくはこれらによる保証付きの担保権を担保とする）ものを含むあらゆる期間もしくは種類のモーゲージ担保証券、および購入時点でムーディーズからA a 3以上、S & PからAA-以上もしくはその他米国証券取引委員会公認の全国的に認知された統計格付機関（以下「NRSRO」といいます。）から同等の格付が付与された民間発行のモーゲージ担保証券、または投資顧問会社もしくはその委託会社が同等の信用度を有すると判断する無格付証券が含まれます。かかる投資には、とりわけ、米国政府モーゲージ・パススルー証券、不動産抵当担保証券、マルチクラス・パススルー証券および民間モーゲージ・パススルー証券も含まれます。

ファンドは、米国政府の関係機関が発行する債券、米国政府系もしくは民間部門の企業が発行する債券、負債証券およびその他の固定利付証券、またはその他の資産担保債券、ローン担保債券ならびに米国政府およびその関係機関、系列機関および国策企業の債券等の短期投資にも投資することがあります。

ファンドは、投資時点で無格付の債券またはS & PからBB+以下、ムーディーズからBa1以下もしくはその他NRSROから同等の格付が付与された債券を含むあらゆる信用度の債券に投資することがあります。投資不適格の格付が付与された債券および固定利付証券、または投資顧問会社もしくはその委託会社が同等の信用度を有すると判断する無格付証券は、ハイイールド・ハイリスク債券に該当し、一般に「ジャンク債」として知られています。ファンドは、その純資産の3分の1を上限として、投資不適格の格付が付与されているかまたは投資顧問会社もしくはその委託会社が同等の信用度を有すると判断する無格付のジャンク債、銀行ローンおよび譲渡証券、ならびにハイイールド企業のクレジット・デフォルト・スワップに投資することがあります。

ファンドは、その純資産の一部をインバース・フローター債、インタレスト・オンリー証券およびプリンシパル・オンリー証券に投資することがあります。

追補証書およびマスター信託証書の規定に従い、ファーストカリビアン・インターナショナル・バンク・アンド・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド（以下「受託会社」および「管理事務代行会社」といいます。）がファンドの受託会社として任命されています。

管理会社は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を代行協会員（以下「代行協会員」といいます。）

に選任し、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社および株式会社SMBC信託銀行を日本における受益証券の販売会社（以下「販売会社」といいます。）に選任しました。

## 注2－重要な会計方針の概要

ファンドは、財務会計基準審議会（以下「FASB」といいます。）制定の会計基準コーディフィケーション（以下「ASC」といいます。）第946号における財務会計報告に関する指針に従う投資信託会社です。

### 見積りの使用

当財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則（以下「米国GAAP」といいます。）に基づいて作成されています。

米国GAAPに基づいた財務書類の作成にあたり、ファンドの経営陣は、財務書類の日付現在の資産および負債の報告金額ならびに偶発資産および負債の開示、ならびに報告対象期間の収益および費用の報告金額に影響を与えるような見積りおよび仮定を行わなければなりません。実績額（公正価値で評価された投資対象の売却により実現した最終的な金額を含みます。）と見積額との間に差異が生じる場合があり、かかる差異は重大なものである可能性があります。

### 会計処理の前提

証券取引および契約に基づく取引は、取引日／契約日ベースで計上されます。受取利息は、適用ある源泉徴収税を控除した実効利回りベースで計上されます。利息費用およびその他の費用は、発生主義により計上されます。証券取引の実現損益は、売却または補償された有価証券の平均取得原価に基づいて計算されます。投資対象の評価額の変動は、運用計算書上、未実現評価益または評価損として計上されます。

### 投資対象の評価

当該債券およびその他の債務証券は、制限付有価証券を含めて（短期債は除きますが、上場株式等は含みます。）公正価値で評価され、公正価値は、その有価証券が通常取引される主たる市場における最終の売買価格（この価格は、価格決定業者（かかる業者を利用することは、投資顧問会社により承認されています。）の提供した評価額に基づくものです。）または売買がまったく行われなかった場合は、その有価証券のマーケット・メーカーであるブローカーが提供した、評価日における買呼値となります。満期日まで12ヶ月未満となったすべての債務証券は、原則として、満期日までの実効利回り累積／償却法により導かれた償却原価に、市場価格との比較に基づく調整を適宜加えた値を用いて、公正価値で評価されます。

米国GAAPに準拠した公正価値の測定および開示に関する当局の指針に従い、ファンドは、公正価値の測定に用いられる評価技法よりもインプットを優先させるヒエラルキーにより、投資対象の公正価値を開示します。かかる優先順位においては、同一の資産または負債に係る活発な市場における未調整相場価格に基づく評価額が最も優先され（レベル1測定）、当該評価のために重要かつ観測不能なインプットに基づく評価額は、最も下位の優先度（レベル3測定）となります。上記指針は、以下のとおり3つのレベルの公正価値ヒエラルキーを設定しています。

- ・レベル1－同一の投資対象に係る活発な市場であって測定日現在ファンドがアクセス可能なものにおける未調整相場価格を反映するインプット。
- ・レベル2－資産または負債に関する直接的または間接的に重要かつ観測可能な、相場価格以外のインプット（活発ではないとみなされる市場におけるインプットを含みます。）。
- ・レベル3－重要かつ観測不能なインプット。

様々な評価手法の適用にあたってインプットが使用され、インプットは、市場参加者が評価を決定するにあたり用いる広範な仮定（リスクに関する仮定を含みます。）を前提とします。インプットには価格情報、個別および広範囲の信用情報、流動性に係る統計、ならびにその他の要因が含まれます。ある金融商品の公正価値ヒエラルキーにおけるレベルは、当該公正価値測定において重要なインプットのレベルのうち最も下位のものに基づきます。しかしながら、何をもち「観測可能」とするか決定に際しては、投資顧問会社による重要な判断が必要です。投資顧問会社は、観測可能なデータとは、容易に入手可能な市場情報であって、定期的に配信または更新され、信頼性がある検証可能であり、専有でなく、関連する市場に活発に関与している独立した情報源により提供されるものとみなします。当該ヒエラルキーにおける金融商品の分類は、当該金融商品の価格設定の透明

性を基礎としており、投資顧問会社の認識する当該商品のリスクには必ずしも対応しません。

評価額が活発な市場の相場価格に基づいており、したがってレベル1に分類される投資対象には、活発に取引されている株式、一定の米国政府債券およびソブリン債ならびに一定の資産担保証券および不動産抵当担保証券が含まれます。投資顧問会社は、ファンドが多額のポジションを保有し、売却により相場価格に影響を及ぼす可能性が合理的に存在するような状況であっても、かかる金融商品の相場価格に調整を行わない見込みです。

活発ではないとみなされる市場において取引されるものの、市場相場価格、ディーラーの気配値、または観測可能なインプットにより支えられる代替的な価格形成情報源に基づいて評価される投資対象は、レベル2に分類されます。かかる分類には、投資適格債券、短期投資、および為替先渡し契約が含まれ、また一定の資産担保証券および不動産抵当担保証券も含まれる場合があります。レベル2の投資対象には、活発な市場で取引されていないポジションおよび／または譲渡制限の付されたポジションが含まれるため、評価額は、流動性の欠如および／または非譲渡性（これらは通常、入手可能な市場情報に基づくものです。）を反映するよう調整される場合があります。

レベル3に分類される投資対象には、取引頻度の低さが見込まれることから、重要かつ観測不能なインプットが含まれます。レベル3の金融商品には、一定の資産担保証券および不動産抵当担保証券が含まれます。これらの有価証券の観測可能な価格が入手可能ではない場合、ファンドは公正価値を測定するために評価技法を用います。

有価証券の評価に用いられるインプットまたは手法は、必ずしも当該有価証券への投資に伴うリスクを示すものではありません。

以下の表は、2022年2月28日現在の資産負債計算書に計上された金融商品を、内容別および評価ヒエラルキーのレベル別に示したものです。かかる金融商品の詳細な分類については、投資有価証券明細表に表示されています。

#### 資産の公正価値

(単位：米ドル)

	レベル1	レベル2	レベル3	公正価値 (2022年2月28日現在)
債券	—	45,594,441	—	45,594,441
為替先渡し契約	—	638	—	638
合計	—	45,595,079	—	45,595,079

#### 負債の公正価値

(単位：米ドル)

	レベル1	レベル2	レベル3	公正価値 (2022年2月28日現在)
為替先渡し契約	—	95,397	—	95,397
合計	—	95,397	—	95,397

2022年2月28日に終了した年度において、レベル3への転入およびレベル3からの転出はありませんでした。ファンドの方針は、レベルを決定し、期末日現在のすべての移転を評価することです。

#### 外貨換算

米ドル（以下「米ドル」または「機能通貨」といいます。）以外の通貨で保有される資産および負債は、財務書類の日付現在の実勢為替レートで機能通貨に換算されます。収益および費用は、当該収益または費用が発生した日現在の実勢為替レートで換算されます。外国為替取引により生じた実現損益および未実現損益は、当該取引の発生した期間における運用計算書に含まれます。

ファンドでは、投資対象に係る為替レートの変化に起因して生じた実績部分を、保有する有価証券の市場価格の変化により生じた変動と区別しません。かかる変動は、投資対象に係る実現純損益および未実現純損益に含まれます。

#### 所得税

ケイマン諸島の現行法上、ファンドに課せられる所得税、源泉徴収税、キャピタル・ゲイン税またはその他の

税金は存在しません。ケイマン諸島以外の一定の法域において、ファンドが受け取る配当および利息に対し、外国の源泉徴収税を課せられる場合があります。かかる法域において、ファンドに由来するキャピタル・ゲインは通常、外国の所得税または源泉徴収税を免除されることとなります。ファンドは、いかなる法域においても所得税を課せられることのないように事業を営む意向です。したがって、財務書類上、所得税引当金は設定されたことはありません。受益者は、その個別の事情に応じて、ファンドの課税基準所得の持分相当分に対し、課税されることがあります。

ファンドは、税務ポジションの不確実性に係る会計処理および開示に関する当局の指針（FASB制定のASC第740号）に従います。かかる指針により、管理会社は、ファンドの税務ポジションが、適用ある税務当局の審査の結果、認められる可能性が認められない可能性を上回るかどうか、判断しなければなりません。かかる判断には、当該ポジションの技術的利点に基づき、関連する不服申し立てまたは訴訟手続を決議することも含まれます。認定の最低基準を満たすであろう税務ポジションに関しては、財務書類上に認識される税務ベネフィットは、関連する税務当局との最終的な解決を経て実現される最大ベネフィットの可能性が50%を上回ることにより縮小します。管理会社は、この当局指針に基づく財務書類に対する影響は、ごくわずかまたはゼロであると判断しました。

### **為替先渡し契約**

ファンドは、米ドル以外の通貨建ての投資対象の全部もしくは一部に係る為替リスクに対するヘッジまたは効率的なポートフォリオ管理を目的として、為替先渡し契約を締結することがあります。為替先渡し契約を締結する場合、ファンドは、確定金額の外貨を合意済みの価格により合意済みの将来の期日に受け取ることまたは引き渡すことに合意します。こうした契約では、日々評価が行われ、契約上のファンドの純持分（該当する契約に係る未実現評価益／（評価損）を表し、契約締結日現在の先渡し為替レートと報告日現在の先渡し為替レートとの差により測定されます。）は、資産負債計算書に計上されます。実現損益および未実現損益は、運用計算書に計上されます。

こうした金融商品には、資産負債計算書に認識される金額を超える市場リスクもしくは信用リスクまたはその両方のリスクが伴います。リスクは、カウンターパーティが契約条件を履行できなくなる可能性から生じ、また、通貨の価値、有価証券の評価額および金利の変動から生じます。クラス・レベルのヘッジに加えて、ファンドには当期中、為替先渡し契約6件（その平均想定元本は67,160米ドル、満期日までの平均残存期間は10日間です。）により1,326米ドルの実現損失がありました。ファンドには当期中、円（毎月）クラス・ヘッジ・レベルで保有される為替先渡し契約37件（その平均想定元本は3,015,726米ドル、満期日までの平均残存期間は29日間です。）により422,001米ドルの実現純損失がありました。また、ファンドには当期中、円（年2回）クラス・ヘッジ・レベルで保有される為替先渡し契約38件（その平均想定元本は19,584,720米ドル、満期日までの平均残存期間は28日間です。）により2,776,272米ドルの実現損失がありました。

ファンドの資産のすべてまたは実質的にすべてを米ドルで保有することができますが、円建てである円（毎月）クラス受益証券および円（年2回）クラス受益証券のために、ファンドがヘッジ取引を行うことが意図されています。かかる取引は、日本円に対するファンドの投資対象の表示通貨の不利な変動をヘッジするためのものです。かかるヘッジ取引に関連する利益、損失、費用、収益および支出は、各クラスの負担となります。

2022年2月28日に終了した年度において、円（毎月）クラス受益証券および円（年2回）クラス受益証券の為替先渡し契約の想定エクスポージャーは、各クラスの平均純資産を日本円のネットロングおよび米ドルのショートに近似させました。期末現在の先渡し契約は、投資有価証券明細表で開示されています。

### **現金および外貨**

現金および外貨は、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コーの保有するすべての通貨ならびにその他の金融機関への翌日物預金および短期預金により構成されます。

## **注3－受益証券**

ファンドの純資産は、円（毎月）クラス受益証券、円（年2回）クラス受益証券、米ドル（毎月）クラス受益証券および米ドル（年2回）クラス受益証券に分類されます。受益証券は、円建ておよび米ドル建てです。円（毎月）クラス受益証券、円（年2回）クラス受益証券、米ドル（毎月）クラス受益証券および米ドル（年2回）クラス受益証券は、以下に該当しない者、法人または主体のような適格投資家によって入手可能です。（i）米国の市民もしくは居住者、米国に設立されたもしくは存続するパートナーシップまたは米国の法律に準拠して



設立されたもしくは存続する法人、トラストもしくはその他の主体、(ii)ケイマン諸島に居住するもしくは住所を置く者もしくは主体（慈善信託もしくは団体またはケイマン諸島の特例会社もしくは非居住会社を除きます。）、(iii)適用法に違反することなく受益証券の申込みもしくは保有を行うことができない者、または(iv)上記(i)から(iii)に規定される者、法人もしくは主体の保管者、名義人もしくは受託者。

管理会社は、受益者に対する事前の通知または受益者の書面による同意なしに、ファンドの一または複数のクラスの受益証券の発行を決定することができます。

円（毎月）クラス受益証券、円（年2回）クラス受益証券、米ドル（毎月）クラス受益証券および米ドル（年2回）クラス受益証券に帰属するすべての純資産は、2種類の受益者に保有されます。

(単位：米ドル)

	円 (毎月) クラス	円 (年2回) クラス	米ドル (毎月) クラス	米ドル (年2回) クラス	ファンド 合計
2021年2月28日現在の残高	4,402,070	34,040,415	3,912,075	19,700,876	62,055,436
期中の申込み	1,476,745	227,591	306,349	689,532	2,700,217
期中の買戻し	(671,265)	(3,061,033)	(1,761,599)	(8,596,434)	(14,090,331)
分配金	(57,455)	(256,371)	(82,783)	(197,469)	(594,078)
運用による純資産の純減少	(517,646)	(3,059,405)	(39,977)	(167,162)	(3,784,190)
2022年2月28日現在の純資産	4,632,449	27,891,197	2,334,065	11,429,343	46,287,054
2021年2月28日現在の発行済受益証券口数	49,371口	372,105口	388,954口	1,876,149口	2,686,579口
期中に発行された受益証券	17,034口	2,526口	30,822口	65,867口	116,249口
期中に買戻された受益証券	(7,844)口	(34,245)口	(177,738)口	(820,866)口	(1,040,693)口
2022年2月28日現在の発行済受益証券口数	58,561口	340,386口	242,038口	1,121,150口	1,762,135口
2022年2月28日現在の受益証券1口当たり純資産価格	79.10	81.94	9.64	10.19	

### 受益証券の申込み

円（毎月）クラス受益証券および円（年2回）クラス受益証券は、受益証券1口当たり10,000円の当初発行価格で当初発行されました。申込者1人当たりの円（毎月）クラス受益証券および円（年2回）クラス受益証券の最低当初申込口数は、受益証券について1口以上1口単位です。

米ドル（毎月）クラス受益証券および米ドル（年2回）クラス受益証券は、受益証券1口当たり10.00米ドルの当初発行価格で当初発行されました。申込者1人当たりの米ドル（毎月）クラス受益証券および米ドル（年2回）クラス受益証券の最低当初申込口数は、受益証券について10口以上1口単位です。

管理会社は随時、その単独の裁量により上記記載の最低当初申込口数（金額）および最低追加申込口数（金額）を放棄または変更することができます。

### 受益証券の買戻し

ファンドは、負債と株主資本の区別に関する当局の指針に従って買戻しを認識します。買戻しは、日本円、米ドルまたは受益証券で表示されるかを問わず、買戻通知で要求される米ドル、日本円および受益証券の額のそれぞれが確定した時点（一般的に要求の性質により通知の受領時または会計年度末日のいずれかにおいて起きる可能性があります。）で負債として認識されます。その結果、期末以降に支払われた買戻額は、期末の純資産に基づきますが、2022年2月28日現在に支払われる買戻額として反映されています。2022年2月28日現在において、米ドル建ての受益証券について41,180米ドルの未払買戻額があり、それは資産負債計算書における買戻済受益証券に係る未払金に含まれています。

### 受益者による受益証券の買戻し

受益証券は、受益者の選択により、各評価日またはファンドに関して管理会社が随時に決定することのできるその他の日（以下「買戻日」といいます。）に買戻すことができます。

買い戻しを希望する受益者は、必要事項を記入した買戻通知書を、関連する買戻日の午後3時（東京時間）までに販売会社がこれを受領できるように、販売会社に送付しなければなりません。販売会社は、必要事項を記入した買戻通知書を、関連する買戻日の午後6時（東京時間）または副管理事務代行会社が特定の場合に決定するその他の時間までに、副管理事務代行会社に送付します。

当該買戻通知書が関連する時間までに副管理事務代行会社により受領されていない場合、買戻通知書は、買戻通知書が受領された直後の買戻日まで持ち越され、受益証券は当該買戻日において適用される当該買戻日に関連する買戻価格で買い戻されます。

一旦提出された場合、買戻通知書を取り消すことはできません。

### **強制買戻し**

受託会社または管理会社が、ファンドのクラスの受益証券がかかるファンドにとって適格投資家でない者によりもしくはかかる者のために保有されており、またはその保有によりトラストもしくはファンドが登録義務を負い、税金を課されもしくはいずれかの法域の法律に違反することになると判断した場合、または受託会社もしくは管理会社が、かかる受益証券の申込みもしくは購入の資金をまかなうために使用された資金源の適法性を疑う理由を有する場合、または理由の如何にかかわらず（受託会社または管理会社が受益者に理由を開示しないことができます。）受託会社または管理会社がその絶対的な裁量により、関連するクラスの受益者またはファンド全体の受益者の利益を考慮し、適切と考えると判断した場合、管理会社は、受託会社と協議の上、その保有者に対して、かかる受益証券を10日以内に売却し、かかる売却の証拠を受託会社および管理会社に提供するように命令することができ、上記が満たされない場合、管理会社はかかる受益証券を買い戻すことができます。

### **ファンドの終了**

終了により、管理会社はファンドのすべての資産を換金し、適切に支払われるべきすべての負債の適切な引当金および終了に関する費用の留保準備金の支払いまたは留保後、受託会社は当該換金の手取金を受益者にファンドの終了日現在のファンドにおける各持分に応じて按分して分配するものとします。

### **受益者に対する分配**

管理会社は、その単独の裁量により、2017年9月から随時分配を宣言することができます。分配は、各クラス受益証券の分配落ち日の前営業日またはファンドに関して管理会社が随時に決定することのできるその他の日（以下「分配基準日」といいます。）に宣言され、（毎月）クラス受益証券については毎月15日ならびに（年2回）クラス受益証券については毎年3月および9月の15日（当該日が営業日でない場合には、翌営業日）またはファンドに関して管理会社が随時に決定することのできる各月のその他の日（以下「分配落ち日」といいます。）に計算されます。分配期間とは、直前の分配基準日の翌暦日に開始し、分配基準日（同日を含みます。）に終了する期間をいいます。分配金は、関連する分配日に支払われます。ただし、関連する分配期間の関連するクラスの受益証券について宣言されたかかる分配金（もしあれば）は、ファンドの収益、実現/未実現のキャピタル・ゲインおよび管理会社が決定する当該クラスの受益証券に帰属する分配可能なファンドの資金から支払われます。

受益者に対する分配の宣言により、受益証券1口当たりのクラス・レベルの純資産価格は、相当する受益者1人当たりのクラス・レベルの受益証券口数に影響を与えることなく下落します。これにより、ファンドに対する受益者の投資全体が減少します。さらに、事業成績に起因するファンドの純資産の純増を超える期間中の分配により、分配の一部が資本収益となります。

分配金（もしあれば）の額は、管理会社の単独の裁量により決定され、各（またはいずれかの）分配期間において分配が行われるという表明または保証はなされていません。

### **資本**

受益証券1口当たり純資産価格は、各取引日（2017年3月以降の各営業日またはファンドに関して管理会社が随時決定することのできるその他の日（以下「評価日」ともいいます。））につき、ファンドの資産および負債（ファンドの発生した報酬および費用を含みます。）の差額を発行済受益証券口数で除して、計算されます。

信託証書には、ファンドにおける発行予定の受益証券口数は、管理会社の決定どおりに制限がないものとし、無額面であるものとする旨が定められています。

#### 注4ーデリバティブ金融商品

ASC第815-10-50号により、デリバティブ商品およびヘッジ活動について開示がなされなければなりません。それにより、ファンドは、a) 事業体がデリバティブ商品を利用する方法および理由、b) デリバティブ商品および関連するヘッジ項目がどのように計上されているか、ならびにc) デリバティブ商品および関連するヘッジ項目がどのように事業体の財務状態、財務業績およびキャッシュ・フローに影響を与えるかについて開示することが求められています。

ファンドは、各商品の主要なリスク・エクスポージャーを為替リスクとして、主にヘッジ目的で、先渡しデリバティブ商品を取引しています。ファンドが保有する為替先渡し契約は、会計処理上ASC第815号の要件に従い、ヘッジとはみなされません。このようなデリバティブ商品の公正価値は、資産負債計算書に実現利益／（損失）として反映された公正価値の変動とともに計上されるか、またはデリバティブに係る未実現評価益／（評価損）純変動として運用計算書上に計上されます（注2）。

ファンドは、カウンターパーティ・リスクを軽減するためにカウンターパーティと国際スワップ・デリバティブ協会マスター契約（以下「ISDAマスター契約」といいます。）を締結することができます。ISDAマスター契約は、以後のすべてのデリバティブ取引に関する双務的条件を含み、一般的にファンドおよびそのカウンターパーティで交渉されます。ISDAマスター契約により、信用事由または不履行が起こった場合に、カウンターパーティに対して支払うべき金額またはカウンターパーティから受け取るべき金額すべてをネットリングして一括でネット決済することができます。

2022年2月28日現在、ファンドは、マスター・ネットリング契約（以下「MNA」といいます。）に基づき相殺可能な金額およびファンドから受領した担保を控除した金額で、カウンターパーティによる以下のデリバティブ資産取引を行っております。

カウンターパーティ	(単位：米ドル)				
	MNAに服する デリバティブ 資産	相殺可能な デリバティブ	受領した 非現金担保	受領した 現金担保	デリバティブ 資産純額 <sup>(1)</sup>
Brown Brothers Harriman & Co.	2	—	—	—	2
CITI PB	636	(636)	—	—	—
<b>合計</b>	<b>638</b>	<b>(636)</b>	—	—	<b>2</b>

2022年2月28日現在、ファンドは、MNAに基づき相殺可能な金額およびファンドにより供された担保を控除した金額で、カウンターパーティによる以下のデリバティブ負債取引を行っております。

カウンターパーティ	(単位：米ドル)				
	MNAに服する デリバティブ 負債	相殺可能な デリバティブ	供された 非現金担保	供された 現金担保	デリバティブ 負債純額 <sup>(1)</sup>
CITI PB	95,397	(636)	—	—	94,761
<b>合計</b>	<b>95,397</b>	<b>(636)</b>	—	—	<b>94,761</b>

(1)純額は、債務不履行事由の発生時におけるカウンターパーティによる債権／債務純額と同額です。

2022年2月28日現在、ファンドは、以下のデリバティブ取引を行っております。

ヘッジ商品として 計上されないデリバティブ	(単位：米ドル)			
	資産デリバティブ		負債デリバティブ	
	資産負債計算書 の発生項目	公正価値	資産負債計算書 の発生項目	公正価値
為替先渡し契約 (通貨リスク)	為替先渡し契約 に係る未実現 評価益	638	為替先渡し契約 に係る未実現 評価損	(95,397)

2022年2月28日に終了した年度の運用計算書におけるデリバティブ商品の影響額は以下のとおりです。

(単位：米ドル)			
ヘッジ商品として 計上されない デリバティブ	デリバティブに係る 利益または(損失)の 発生項目	デリバティブに係る 実現利益または (損失)	デリバティブに係る 未実現評価益または (評価損)の変動
為替先渡し契約 (通貨リスク)	為替先渡し契約 に係る実現純損失、 為替先渡し契約 に係る未実現評価益の 変動	(3, 199, 599)	287, 740

#### 注5－管理報酬

管理会社は、ファンドの資産から、各評価日に発生し、各評価日時点で計算される純資産価格に対する合計年率最大0.68%（管理会社報酬として年率0.03%、投資顧問報酬として4億米ドル以下の純資産価額に対する年率0.25%および4億米ドル超の純資産価額に対する年率0.22%ならびに副投資顧問報酬として4億米ドル以下の純資産価額に対する年率0.40%および4億米ドル超の純資産価額に対する年率0.35%）の管理報酬を毎月後払いにて受領することができます。また、管理会社は、ファンドの資産から、マスター信託証書に基づき認められる自らの権限および職務の適切な遂行において管理会社が負担した費用の払戻しを受ける権利も有します。2022年2月28日に終了した年度において、管理会社は363,689米ドル（2022年2月28日現在、22,426米ドルが未払い）の報酬を得ました。

管理会社は、自身の報酬から投資顧問会社の報酬を支払います。投資顧問会社は、副投資顧問会社および投資顧問会社の受任者または投資顧問会社がファンドに関してその職務を遂行するために任命するその他の関係者の報酬を支払う責任を負います。

#### 注6－保管会社および副管理事務代行会社報酬

ファンドは、保管会社および副管理事務代行会社との間に保管および会計に関する契約を締結しており、これにより保管会社は、資産合計および取引額に基づき毎月計算され、支払われる報酬を受領します。

保管会社および副管理事務代行会社は、ファンドの資産から、各評価日時点の純資産価格を基に下記の年率で計算される副管理事務代行報酬等（名義書換事務代行報酬を含みます。）を受領することができます。

0.07%	2.5億米ドル以下の部分
0.06%	2.5億米ドル超5億米ドル以下の部分
0.05%	5億米ドル超の部分

当該副管理事務代行報酬等は、年間最低報酬を60,000米ドルとし、毎月後払いされます。また、副管理事務代行会社は、ファンドの資産から、ヘッジを含む為替サービスに係る報酬として当該クラスの純資産価額に対する年率0.05%（ただし、年間最低報酬を50,000米ドルとします。）を受領する権利を有します。さらに、保管会社および副管理事務代行会社は、通常の保管報酬および取引手数料を受領する権利も有します。保管会社および副管理事務代行会社が支払った実費についても全額ファンドの負担となります。2022年2月28日に終了した年度において、保管会社は97,084米ドル（2022年2月28日現在、13,461米ドルが未払い）の報酬を得ました。

#### 注7－受託会社報酬

受託会社は、ファンドの資産から、各評価日に発生し、各評価日時点で計算される純資産価格に対する年率0.015%の合計報酬（ただし、年間最低報酬を15,000米ドルとします。）を各四半期に後払いにて受領することができます。2022年2月28日に終了した年度において、受託会社は15,001米ドル（2022年2月28日現在、9,143米ドルが未払い）の報酬を得ました。

#### 注8－代行協会員報酬

代行協会員は、ファンドの資産から、各評価日に発生し、各評価日時点で計算される純資産価格に対する年率

0.02%の報酬を各四半期に後払いにて受領することができます。2022年2月28日に終了した年度において、代行協会員は10,697米ドル（2022年2月28日現在、1,524米ドルが未払い）の報酬を得ました。

#### 注9－販売会社報酬

販売会社は、ファンドの資産から、各評価日に発生し、各評価日時点で計算される純資産価格に対する年率0.60%の報酬を各四半期に後払いにて受領することができます。2022年2月28日に終了した年度において、販売会社は320,902米ドル（2022年2月28日現在、45,705米ドルが未払い）の報酬を得ました。

#### 注10－その他の報酬および経費

ファンドの設立および受益証券の募集ならびにトラストの設立に関連する経費および費用（要求される目論見書または説明書類の作成および印刷に係る経費および費用を含みます。）は、設立時には約140,000米ドルを見込んでいました。かかる経費および費用は、受託会社が他の方法を適用すべきと判断しない限り、ファンドの最初の5計算期間内に償却される予定です。管理事務代行会社はFATCA/CRSのコンプライアンス業務として年1,500米ドルを受領します。

#### 注11－財務リスクマネジメント

ファンドの活動は、市場リスク（価格リスク、金利リスクおよび為替リスクを含みます。）、信用リスクおよび流動性リスクといった多様な財務リスクにさらされています。

##### 市場リスク

すべての投資には、元本が減少するリスクがあります。投資顧問会社は、有価証券およびその他の金融商品の慎重な選択により、かかるリスクを緩和させます。

ファンドの投資管理プロセスは、注1に記載されています。ファンドが、中長期での値上がり益および収益の実現という目的を達成することができるかどうかは、主に、住宅モーゲージ担保証券および商業モーゲージ担保証券への投資の結果にかかっています。

ファンドの投資の価値は、多数の要因（より幅広い経済の変化、金融市場および通貨市場、外国為替レート、金利の動向ならびに債券発行者の信用格付を含みますが、これらに限られません。）の影響を受けます。ファンドは、その資産負債計算書に反映される金額を上回る市場リスクを様々な程度で有する先渡し契約を締結します。かかる契約の契約金額は、これらの金融商品へのファンドの投資の度合いを表します。これらの金融商品の基礎となる外国為替レートの変動によっては、かかる契約に関連する市場リスクが生じることがあります。

その他の市場リスクおよび信用リスクには、かかる契約の市場が非流動的である可能性、かかる契約の価値の変動が原通貨の価値の変動と直接関連しない可能性、または先物契約の相手方が、当該契約の条件に従った義務の履行を怠る可能性が含まれます。ファンドの、未決済の先物契約、先渡し契約、スワップ契約およびオプション契約の相手方の不履行に起因して損失を負うエクスポージャーは、かかる金融商品に内在する未実現評価益に限定されており、これは、資産負債計算書に計上されています。

##### 資産担保証券への投資リスク

資産担保証券の原債務における借り手が不履行に陥る可能性があり、また、金利下降期においては資産担保証券が繰上償還または期限前返済されることがあり、この結果ファンドが手取金をより低い金利で別の投資対象に再投資しなければならない可能性があるリスクをいいます。また、ファンドが投資する有価証券の原担保の価値の減損（例えばローンの不払いに起因するもの）により当該有価証券の価値が下落するリスクをいいます。

##### リスクの集中

ファンドはその主たる投資戦略に従い、米国の機関が発行した債券に主に投資することができます。それらの有価証券は限られた数の政府機関により発行されているため、それら機関の実際のまたは潜在的な混乱はファンドに対するリスクとなり得ます。連邦政府抵当金庫（ジニーメイ）保証付のものと類似したモーゲージ担保証券の他の政府出資の発行体である連邦住宅抵当公庫（ファニーメイ）および連邦住宅金融抵当金庫（フレディマック）は2007年 - 2008年の住宅ローン危機の際にかかる混乱を経験し、当時は連邦による公的管理下に置かれました。ジニーメイの有価証券は、ファニーメイおよびフレディマックのものとは異なり、米国政府の完全な信頼と

信用によって担保されており、米国政府債券のリスクにさらされています。他の発行者と同様に、米国政府の財政状態または信用格付の変化は、ファンドが保有する米国機関の有価証券の価値減少の要因となり得ます。

#### **モーゲージ担保証券のリスク**

モーゲージ担保証券は住宅ローン債務の「プール」による利益を対象とするものであり、信用リスク、金利リスク、期限前返済リスクおよび償還延期リスクにさらされています。モーゲージ担保証券は金利変動に対し他の債券とは異なる反応を示し、モーゲージ担保証券の価格は厳しい経済状態および市場環境を反映することがあります。金利のわずかな変動（増減ともに）が迅速かつ著しく特定のモーゲージ担保証券の価値を減少させることがあります。また、取引の相手方の債務不履行または破産によりファンドが損失を被る可能性があります。

#### **モーゲージ関連証券およびその他の資産担保証券のリスク**

ファンドは、直接もしくは間接に不動産ローンへのパーティシペーションを表章するか、または不動産ローンにより担保され、これから支払いを受けるモーゲージ関連証券およびその他の資産担保証券に投資することがあります。モーゲージ関連証券は、住宅モーゲージローンまたは商業モーゲージローン（貯蓄機関および貸付機関、抵当銀行、商業銀行ならびにその他により組成されたモーゲージローンを含みます。）のプールを源泉として発行されます。これらの証券では、利息および元本の両方から構成される支払いが毎月行われます。利息は、固定金利または変動金利により決定される可能性があります。先順位抵当に関する期限前返済率は、モーゲージ関連証券の価格およびボラティリティに影響を及ぼし、購入時点で予測された証券の実効デュレーションに比べて、その短期化または長期化をもたらす可能性があります。特定のモーゲージ関連証券の元本および利息の適時支払いは、米国政府の完全な信頼と信用により保証されています。非政府系の発行体（政府出資の企業を含みます。）が作り出し、保証するプールは、様々な形態の保険または保証による支援を受ける可能性があります。民間の保険会社または保証人が保険契約または保証契約に基づき債務を弁済できるという保証はありません。商業モーゲージローンにより担保されたモーゲージ関連証券への投資のリスクの多くは、不動産市場に関する現地の景気およびその他の経済情勢による影響、テナントのリース支払能力、また不動産のテナントを引き付け、引き留める能力を反映します。

#### **信用リスク**

信用リスクは、相手方または債券発行者が、ファンドに対する条件に従った義務の履行を怠った場合に、ファンドが負う可能性のある損失を表します。市場で取引される契約の場合、取引所が個別の取引の相手方として行為するため、個別のポジションの相手方との間の受渡しのリスクを負います。ファンドの経営陣は、未決済のデリバティブ契約に関連する信用リスクがファンドの財政状態に重大な悪影響を与えるとは考えていません。

管理会社は、保管会社を監視し、当該会社が適切な保管会社であると信じていますが、当該会社またはファンドが随時使用する保管会社が支払不能に陥り、その結果ファンドが損失を被らないという保証はありません。

米国破産法および1970年証券投資家保護法の両方が、機関の破綻、支払不能または清算時の顧客の保護を定めていますが、ファンドの資産を保管する機関が破綻した場合に、一定期間資産を使用できないか、その資産を最終的に全額回復することができないか、またはその両方により、ファンドが損失を被ることがないという確証はありません。ファンドのすべての現金が一つの機関で保管されているため、かかる損失は、重大なものになり、また、ファンドの投資目的を実現する能力を著しく損なう可能性があります。ファンドは、かかる機関が未払金を返済する義務を履行できない可能性がある限り、信用リスクを負います。

#### **流動性リスク**

投資家は、受益証券の価値が上昇することもあれば下落することもあることにご留意ください。ファンドへの投資は一定のリスクを伴います。また、ファンドの投資目的が実現するという保証はありません。

ファンドは、日々、その受益証券の買戻しを求められる可能性があります。経営陣は、事業運営に必要な当面のおよび予測できる資金ならびに、必要な場合、買戻しに充てるためおよびより小規模な金額での取引を適切に反映する市場ポジションを実現するための流動性を十分に有していると信じています。ファンドがその義務を履行する能力を確実に有するよう、経営陣はかかる持高を継続的に監視しています。

### 為替リスク

ファンドは、米ドル以外の通貨、すなわち機能通貨建ての金融資産および非金融資産を保有し、かかる金融負債および非金融負債を負っています。したがって、ファンドは、他通貨建ての資産および負債の価値が為替レートの変動により変動するため、為替リスクにさらされています。ファンドは、為替リスクへのエクスポージャーを制限するために、随時為替ヘッジ取引を実施する可能性があります。

投資顧問会社は、ファンドの通貨エクスポージャーを日々監視しています。

### LIBORの代替リスク

多くの金融商品は、主要な国際銀行が無担保の大口資金調達を行う際の提示金利であるロンドン銀行間取引金利（以下「LIBOR」といいます。）に基づく変動金利を使用しているか、使用する可能性があります。LIBORは、デリバティブ投資に基づくファンドの支払義務、ファンドへの資金調達の費用、またはファンドへの投資の価値もしくはリターンを決定する上で重要な要素となる可能性があります。また、ファンドの投資実績に影響を与えるその他の方法で使用される可能性があります。英国の金融行動監視機構は、LIBORの段階的な廃止を表明しました。多くのLIBORレートは2021年末までに段階的に廃止されましたが、移行を支援するため、広く使用されている一部の米ドルLIBORレートは2023年6月まで引き続き公表されます。

ファンドは、支払義務、資金調達条件、ヘッジ戦略または投資価値を決定するために、LIBORに連動する金融商品にさらされる可能性があります。LIBORからの移行プロセスは、LIBORを含む条件を有している商品の市場においてボラティリティと非流動性の増加をもたらし、かかる商品に対して設定された新たなヘッジの有効性を低下させる可能性があります。LIBORの移行プロセスによる最終的な影響は、ファンドにとって重大ではないと予想されます。

### その他のリスク

2020年、世界保健機関は、COVID-19の流行をパンデミックと表明しました。世界の様々な都市や国が様々な方法で流行に対処しており、状況はダイナミックに変化しています。この状況は急速に進展し、流動的であることから、最終的な影響を予測することはできませんが、経済および市況に継続的な悪影響を及ぼし、世界経済の低迷期を引き起こす可能性があります。

受託会社および投資顧問会社は、COVID-19に関する動向を注視し、既存の事業継続計画、世界的な保健機関および関連政府からの指針ならびに一般的なパンデミック対応のベスト・プラクティスに基づいて業務上の対応を調整しています。

2022年2月24日、ロシアがウクライナへの軍事侵攻を開始しました。ロシアのウクライナ侵攻は、COVID-19の世界的なパンデミックの影響から完全に回復していない世界経済にとって重大なリスクとなります。結果として生じる地政学的な不安定さ、金融市場のボラティリティ、および制裁措置の発動が事業体に及ぼす影響については、現時点では予測することができません。

### 注12—契約義務および偶発債務

通常業務において、受託会社はファンドに代わって、様々な表明保証を含む契約を締結することができ、それらは一般補償を規定しています。一般補償は、かかる表明保証が真実でないという範囲において適用されるだけでなく、ファンドの管理事務代行会社、監査役または投資顧問会社といったファンドについて実施されたサービスに関する第三者からの要求についても補償され得ます。かかる取決めに基づく受託会社の最大のエクスポージャーについては、受託者に対してなされる未だ発生していない将来の要求の範囲においてのみエクスポージャーが発生することから、把握することができません。しかしながら、経験に基づき、受託会社は、損失リスクの隔離を図っています。

### 注13—後発事象

経営陣は、2022年7月26日（財務書類の発表日）までの後発事象のレビューを行いました。

2022年3月1日から2022年7月26日までの期間において、円（毎月）クラスについて1,718米ドル、円（年2回）クラスについて469,844米ドル、米ドル（毎月）クラスについて4,325米ドルおよび米ドル（年2回）クラスについて100,256米ドルの申込みがありました。

2022年3月1日から2022年7月26日までの期間において、円（毎月）クラスについて93,995米ドル、円（年2

回) クラスについて323,852米ドル、米ドル(毎月)クラスについて385,992米ドルおよび米ドル(年2回)クラスについて922,733米ドルの買戻しがありました。

また、円(毎月)クラスについて22,493米ドル、円(年2回)クラスについて115,204米ドル、米ドル(毎月)クラスについて21,066米ドルおよび米ドル(年2回)クラスについて67,209米ドルの分配がありました。

その他ファンドに関して報告する重要な事項はありません。



## IV. お知らせ

2021年8月30日付で、ファンドの運用ガイドラインの一部を変更し、あわせて交付目論見書の「ファンドの目的および投資方針」を変更しました。